

A woman is walking through a field of tall, dry grass. She is carrying a large, white, rounded container on her head. She is wearing a bright yellow, short-sleeved top with some decorative patterns and a long, flowing orange skirt. She has a silver digital watch on her left wrist. The background shows a clear blue sky with some light clouds and a few trees in the distance.

国際連合大学

年次報告書

2007

国連大学システム

国連大学は、真に学際的かつ地球規模の視点に立ち、「世界の学術ネットワークを束ねるネットワーク」として機能している。国連大学システムは、13の研究・研修センター（プログラム）からなる世界ネットワークによって構成され、東京の国連大学本部がその管理・調整にあっている。

国連大学についてのより詳細な情報は国連大学のウェブサイト (<http://www.unu.edu/>) をご参照ください。

国連大学本部

東京の国連大学本部は国連大学の本部事務局として、大学の活動を企画、立案、管理する上で学長を補佐するほか、次の3つの学術プログラムを主宰している。

- 国連大学「平和とガバナンス」プログラム
- 国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム
- 国連大学「能力育成」プログラム

日本以外にある国連大学本部の機能

- 国連大学マレーシア事務所（クアラルンプール）
- 国連大学国連本部事務所（UNU-ONY、米国・ニューヨーク）
- 国連大学ユネスコ本部事務所（フランス・パリ）
- 国連大学副学長欧州事務所（UNU-ViE、ドイツ・ボン）

国連大学研究・研修センター（プログラム）

国連大学中南米バイオ技術プログラム
UNU-BIOLAC、ベネズエラ・カラカス

国連大学地域統合比較研究プログラム
UNU-CRIS、ベルギー・ブリュージュ

国連大学環境・人間安全保障研究所
UNU-EHS、ドイツ・ボン

人間と社会の開発のための国連大学食糧栄養プログラム
UNU-FNP、米国・ニューヨーク州イサカ

国連大学水産技術研修プログラムおよび
国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム
UNU-FTP および UNU-GTP、アイスランド・レイキャビク

国連大学高等研究所
UNU-IAS、横浜

国連大学国際グローバル保健研究所
UNU-IIGH、マレーシア・クアラルンプール

国連大学国際ソフトウェア技術研究所
UNU-IIST、中国・マカオ

国連大学国際リーダーシップ研究所
UNU-ILI、ヨルダン・アンマン

国連大学アフリカ天然資源研究所
UNU-INRA、ガーナ・アクラ

国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク
UNU-INWEH、カナダ・ハミルトン

国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター
UNU-MERIT、オランダ・マーストリヒト

国連大学世界開発経済研究所
UNU-WIDER、フィンランド・ヘルシンキ

はじめに



私は2007年9月1日に国際連合大学の学長に就任いたしました。国連大学がこれまで以上の業績と成功を収められるよう、先頭に立って取り組んで行く所存です。また、国連大学が国際機関としての存在意義を長期にわたって確保し、効果的に活動するようにするための一連の措置を、今後5年間をかけて実行に移したいと考えています。

国連大学は世界機関のひとつではありますが、その活動は私たちを支えてくれているそれぞれのホスト国において強力な基盤を持つものでなければなりません。したがって一連の対策のうち主要なものは、国連大学とホスト国、つまり大学本部のある日本と13の研究・研修センター（プログラム）が置かれている各国との絆を深めるものになります。

国連大学はこれからも、最も緊急を要する世界の諸問題、特に国連の議題に上げられている問題の解決に向けて、多大な貢献をして参ります。私たちは他の国連機関（特に多くの目標を共有するユネスコ）との協力を体系的に拡大し、国連システムの中だけではなく、各国政府、市民社会、民間企業からも、信頼され意見を求められるアドバイザーになることを目指してまいります。

私たちは国連大学の活動のための新たな資金集めを優先課題にするとともに、現在北半球にある国連大学諸機関の姉妹機関となる「ツイン・パートナー」を開発途上国に設置し、現在の国連大学の地理的な偏りを打開すべく取り組んで参ります。今後、国連大学の教育・研究イニシアティブの大部分が、この新しいツイン・パートナーシップを通じて共同で行われるようになります。

また教育努力を強化するため、国連大学は出来る限りの研究分野において、他の高水準の大学と協力しつつ、独自の修士・博士号プログラムを導入する予定です。

国連大学は科学の価値とその利用者の価値を一体化させること、つまり、優れた科学的有用性を実際の応用に融合させることに重点を当ててまいります。これに関連して、私たちは国連大学の質を保証し向上させる新たな枠組みを実施し、最高の質を備えた研究、教育、統治を確実に遂行できるようにしていく考えです。このためには、国連大学憲章によって保証された自治と客観性を守ること、スタッフや学生を慎重に選ぶことが重要なポイントとなります。

テーマという観点から申し上げますと、世界には持続可能な開発の問題に取り組んでいる優れた大学がいくつかありますが、国連大学はその仲間入りを目指したいと思います。私たちは知識の創出だけでなく、今後は知識の蓄積にも重点を置いてまいります。国連大学は、数多くの領域の専門家をスタッフに揃える国際的な知識バンクとして評価されるようになるでしょう。これまで国連大学で学んだことのある学生、職員、その他の協力者による強力なネットワーク、すなわち、基本的に世界のあらゆる国の人々が参加するネットワークを構築することが大きな力となるはずで

以上のような新たなビジョンのもとで、私は国連大学を、人類の将来に向けての利益を探るためのアンテナにしていきたいと考えています。私たちがともに力を合わせていけば、必ずや未来を明るくものにできると確信しています。

国連大学学長
コンラッド・オスターヴァルダー



環境への適合 (Going for Green)

国連大学は環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組んでいる。国連大学の「環境への適合」イニシアチブが掲げる4つの目標は、①業務慣行を「環境に適合させる」、②職場を「環境に適合させる」、③国際社会に貢献する、④地域社会に貢献する、というものである。2001年1月、国連大学(本部)は国連機関として初めて、また日本の学術機関としては5番目に、ISO14001認証を取得した。2006年7月、国連大学はISO14001:2004規格に沿った2種類の認定スキーム(JABおよびUKAS)でDNVインダストリー ジャパンから最新の認証を取得、2006年に国連本部は4回目のISO14001内部監査を行った。

目次

はじめに	1
国連大学の概要	5
国連大学についてのよくある質問	6
知識の創出	9
能力育成	10
知識の普及	11
ネットワーク活動	12
2007年の国連大学の主な活動	15
各機関の主な活動	16
研究：平和とガバナンス	22
研究：環境と開発	26
能力育成	36
コミュニケーション、知識の普及、アウトリーチ	40
ネットワーク活動	44
国連大学研究拠点	46
国連大学能力育成拠点	48
国連大学システム	50
国連大学上級職員名簿	52
国連大学理事会名簿	53

補足資料

以下のウェブサイトを参照下さい。

<http://www.unu.edu/publications/annualreports/>

※この年次報告書は、UNU Annual Report 2007を翻訳したものです。

表紙写真：スウェン・トルフィン／パノス・ピクチャーズ

スーダン、ピエリ、ジョングレイ州で村の手押しポンプの井戸から水をくみ、家へ運んでいく女性。
国連ミレニアム開発目標の「ターゲット10」には、2015年までに「安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」とうたわれている。

デザイン：モリデザイン株式会社（東京）

Copyright © 2008 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず



国連大学の概要

国連大学は30年以上にわたって、世界の最も緊急な諸問題に独自の前向きな解決法を策定するとともに、現在の問題に取り組み、人間の安全保障、平和、開発に関する緊急の課題に対応するため、個人の能力育成や機関の能力構築（特に途上国における）に寄与している。国連大学は、世界の意思決定者に、今日の問題について従来の考え方に代わる斬新な視点と緊急の問題を先取りした分析結果を示し、それらに取り組むための健全な政策選択肢を提示している。

国連大学についてのよくある質問

国連大学とは何か。

国連大学は「国連憲章の目的の追求と原則の達成を目指す学者・研究者の国際的共同体で、研究、大学院レベルの研究および知識の普及に携わる（国連大学憲章第1条1項）もの」である。国連大学は国連本部と国連教育科学機関（ユネスコ）の共同支援を受けて活動している。

国連システムにおける 国連大学の役割とはどういうものか。

国連大学憲章は、国連大学に「国際連合機構の枠内における自治」を認め、「その目的達成に必要な学問の自由」を保証している（同憲章2条1項）。国連大学の主な役割は以下の機能を果たすことである。

- 学者・研究者の国際的共同体
- 国連システムのシンクタンク
- 国連と世界の学界の懸け橋
- 特に途上国における能力育成の担い手
- 新しい創造的な理念の討論の場

国連大学はどのような活動を行っているのか。

国連大学憲章1条2項は「国連大学は、人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題の研究をその仕事とする」と規定している。この規定にしたがい、国連大学は知識の創出、普及、応用、管理に関する活動として①基礎および応用研究、②目標を定めた洞察的な政策研究、③能力育成活動、④コミュニケーション、普及、アウトリーチ対策を行っている。国連大学の活動は主として、国連システム内部ならびに世界の学界や研究団体における外部提携機関とのネットワーク活動や協力を通じて行われている。

国連大学特有の強みは何か。

国連システムの中の学術機関という特性によって、国連大学は以下に示すように、機関としての貴重な強みを数多く保持している。

- 客観性、知的統合性、学問の自治
- 動員力（学者・研究者の国際共同体と国連システムおよびその加盟国の政策立案者をひとつに結びつける）
- ネットワーク活動能力（途上国と先進国の学者を結びつける）
- 理論と実践の融合能力（それによって質の高い適切な研究成果を示し、助言を行う）
- 革新的で重点的な研修を実施する能力（それによって研究機関や個人の能力を高める）
- 主要な問題についての意見を国連総会やその他の国連機関に提言できる立場

国連大学はいつ設立されたのか。

1972年12月11日の国連総会で国連大学の設立が承認された(国連総会決議2591 [XXVII])。次いで1973年12月6日の国連総会で国連大学憲章が承認された(国連総会決議3081 [XXVIII])。国連大学は1975年9月から東京の本部で学術活動を開始した。

国連大学はどこにあるのか。

国連大学憲章5条1項には、国連大学は「研究・研修センターおよび研究・研修プログラムから成る世界的組織」として活動し、「各センターまたはプログラムの所在地が国連大学の所在地となる」と明記されている。このように従来の大学とは異なり、国連大学はユニークな分散型世界ネットワークとして機能している。

現在、国連大学システムは世界の13の国連加盟国(ベルギー、カナダ、中国(マカオ)、フィンランド、ドイツ、ガーナ、アイスランド、日本、ヨルダン、マレーシア、オランダ、米国、ベネズエラ)に13の国連大学研究・研修センター(プログラム)を有しており、東京の国連大学本部がこの世界的な国連大学システムの調整にあっている。国連大学は、東京の本部のほかにも、事務部門として、マレーシアに事務局、国連本部(米国)、ユネスコ本部(フランス)、およびヨーロッパ(ドイツ)に副学長事務所を設置している。

国連大学について詳しく知るにはどこを見ればよいか。

国連大学のウェブサイト(<http://www.unu.edu>)をご覧ください。ここには、ニュース、お知らせ、イベント一覧、プレスリリースなどの情報、ならびに国連大学システムのすべての機関のウェブサイトへのリンクが掲載されている。

どうして国連大学が設立されたのか。

1969年に当時のウ・タント国連事務総長が、緊急かつ世界的な問題を研究し、国際理解を深めるための新しいタイプの大学の設立を提案した。このビジョンをもとに国連大学が設立され「国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急な対応を必要とする地球規模の諸問題の解決に研究と能力育成を通じて寄与する」任務が与えられた。国連大学は人間の存続、発展および福祉にかかわる問題の研究を使命とし、特に途上国が抱える問題に焦点を当てている。

どうして国連大学本部の所在地に東京が選ばれたのか。

東京に国連大学本部が置かれたのは、国連の目標達成に向けた日本の長きにわたる貢献と、国連大学への投資によってその取り組みを示そうという日本政府の意志の表れである。1973年、日本政府は国連大学基金設立のために1億米ドルを拠出することを約束し、東京に国連大学のための本部施設を提供した。国連大学は1975年に東京でその活動を開始し、1992年には、東京都から提供された土地に恒久的な本部建物が完成し移転した。

Who? 国連大学では誰が仕事をしているのか。

国連大学本部および国連大学研究・研修センター（プログラム）の研究者および専門職員は、世界の大学、研究機関、国際機関から募集する。決められた一定期間の勤務であることも多い。補助職員は通常、国内で募集する。国連大学は様々な国籍や文化を持った職員を雇用している。2007年末現在、世界の国連大学全機関の職員は433名で、その出身国は約60カ国に上る。そのうち約35%が途上国の出身である。

国連大学の学生や教授はどういう人たちか。

近い将来変更されるかもしれないが、現在のところ、国連大学は学位を授与しておらず、主として研究機関およびシンクタンクとして機能している。したがって伝統的な意味における学生はいない。正確に言うと、国連大学の「学生」とは、国連大学の講座、セミナー、ワークショップで高度な研修を受けたり、あるいは高い技能を持つ専門家（国連大学のフェローやインターンであることが多い）と共同で国連大学プロジェクトに携わったりすることで、その技能や知識を伸ばそうという大学院生、博士課程を修了した学者や研究者、市民社会の行動主体、政策立案者、その他の専門家（主に途上国出身者）を指す。また、国連大学の「教授陣」とは、国連大学の学術職員・研究者、および国連大学と共同で研究を行っている学者や専門家の幅広い国際的ネットワークを指す。

国連大学はどのように管理運営されているのか。

学長は国連大学の学術・管理両面の最高責任者として、国連大学の事業活動全般の指揮、企画、運営に関して責任を負っている。国連大学憲章には、東京の国連大学本部は「国連大学の全体的なプログラムについて、その企画、調整、運営、管理および財政に関し学長を補佐する」と明示されている。国連大学の原則や方針は国連大学理事会によって定められる。理事会には24名の理事が任命され、（出身国代表としてではなく）個人の資格で6年間の任期を務める。理事会には、国連事務総長、ユネスコ事務局長、および国連訓練調査研究所（UNITAR）所長の3名が職権上の理事として出席する。国連大学学長も理事会のメンバーである。

How? 国連大学の活動資金はどのように調達されているのか。

国連大学の活動はすべて、各国政府、公的機関、国際機関、財団などからの任意の拠出金によって支えられている。国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けていない。国連大学の活動費をまかなう基本的な歳入は、国連大学基金の運用益が財源となっている。2007年にはこの運用益に加えて、12カ国以上の政府、ならびに100以上の機関から約2,770万米ドルの寄付金が寄せられた。また国連大学はフェロースhipやその他の活動の費用を共同負担するなど、活動の共催機関や支援者からの支援も得ている。学術活動への寄付金の中には国連大学の口座を通さず、直接国連大学の協力機関へ支払われるものもある（主としてUNU-CRIS、UNU-FTP、UNU-GTP、および国連大学提携機関とのいくつかの共同プログラムへの資金）。

知識の創出

様々な組織的かつ規範的な重要プロセス（グローバリゼーションなど）が急速にかつ甚大な影響を世界に与えている。組織は、現在進行中の変化に影響を与える上で大きな役割を果たすものだが、また同時にそれらの影響も受ける（そしてプロセスの中で変化する）。国連大学が研究や調査のために選ぶテーマは、たとえば対象となる中核機関の変革と改善のためのシナリオなど、このような重要なプロセスについての知識と理解を深める上で役立つものである。国連大学の活動はテーマ、プロセス、そして組織という3つの変数を軸としたプログラムの中で行われている。

過去数十年間、国連大学はその活動を①「平和とガバナンス」②「環境と開発」という2つの広範なプログラム領域に絞ってきた。さらにこの2つの包括的なプログラム領域の中に、③「平和と安全保障」④「グッド・ガバナンス（良い統治）」⑤「経済と社会の開発」⑥「環境と持続可能性」⑦「科学、技術、社会」という5つの一般テーマ領域を設けている。

これらのテーマで取り組む問題は互いに排他的なものではなく、またこれらですべてを網羅しているわけでもない。中にはテーマ領域の枠を超え、活動が大幅に重複したり、深い相互関係を持ったりするものもある（たとえばグローバリゼーション、人権、水管理、食糧安全保障など）。さらに、いくつかの重要な視点（たとえばジェンダーの役割、倫理、平等など）は、すべてのテーマ領域の活動に関わっている。

特定の研究や政策／先見性研究のテーマを選ぶにあたって、国連大学は次のような土台となる基準をもとに、中心的課題を評定している。

- そのテーマが平和と繁栄を推進するという国連の目標（ミレニアム開発目標を含む）と連動しているか
- そのテーマが開発途上国に関連したものか、また南北・南南関係のニーズを反映したものであるか
- 人間に及ぼす影響の性質と規模、緊急性の度合い、反復可能な解決法の可能性
- 国連大学が実質的に貢献でき、付加的な利点をもたらすことができるか、という点も含めて、実用的な解決法や政策を策定することが可能か
- 他のテーマや課題や問題との「関連性」の範囲

国連大学はその特殊性により、研究と政策／先見性調査とをひとつに結びつける力がある。国連大学は世界的な知識のネットワークを活用し、その活動に理論と実用的なアプローチを組み合わせた世界的な視点を与えている。特に「国連のシンクタンク」としての立場で、国連大学は「国連とその加盟国および国民」が関心を寄せる政策関連課題を分析し、助言を与えるべく努力している。国連大学は、国連やその機関にアイデアを供給するだけではなく、そのニーズを予測し、先見的対応に努めている。

基礎および応用研究—国連大学は複数の文化や学問分野にまたがる研究を行うとともに、画期的な手法や方法論を用いて世界の重要なプロセスを研究し、全人類の生活の質の向上をめざして前向きな解決法を考案している。学問的な信頼性を確保するため、国連大学の研究は、専門分野の強固な基礎と厳格な方法論にもとづいて行われている。しかし国連大学が比較優位を有する最大の理由は、人間の安全保障、平和、開発に影響を及ぼす複雑なプロセスに、総合的（かつ学際的）な視点で取り組むことができるという点である。

先見性および政策調査—①国連システムおよびブレトン・ウッズ機関（世界銀行と国際通貨基金）、②地域の組織と中央および地方政府、③市民社会、④民間部門、という4組の機関の間から、重要な問題の解決や重要なプロセスの持つ意味についての情報を求める声が高まっているが、国連大学はこれらの声に応えるため努力を続けている。国連大学は診断的分析を行い、基礎研究や知識を政策に合った打開策や分析に変換し、モデルやシナリオを作成し、さまざまな政策意見を比較してその利点を評価するなどの活動を行っている。

能力育成

国連大学は最新の問題に取り組み、人類の安全保障、平和、開発に関する緊急の課題に対処するため、個人や機関の能力を高める努力をしている。自立した学習、新しい知識や技術創出、開発活動実施のための才能や能力、すなわち、貧困国の開発努力、国連によるプログラムの効果、国連ミレニアム開発目標の達成などに不可欠な能力の育成も、そのための取り組みのひとつである。国連大学は、累乗効果をもたらされることを目指して、訓練指導者、研究指導者、政策／意思決定者の研修に重点的に取り組んでいる。

国連大学の能力育成活動は以下の事を支援している。

- 開発途上国および移行国の活発な学界の成長と、国際的な学術ネットワークへのつながり
- 国連システムやその他の世界的、地域的な組織の活動
- 社会のあらゆるレベル、あらゆる部門における政策立案者や実務者の取り組み
- 特に開発途上国や移行国における機関の能力向上
- 機関の発達に必要な人的資源の拡大

プロジェクトベースの能力育成—能力育成は、国連大学の研究プロジェクトや、国連大学が寄与している政策立案、開発、およびアドボカシープロセスの不可欠な要素である。若い研究者や学者は、高い技術を持った専門家たちと共に国連大学のプロジェクトに携わることで、自らの技術や知識を豊かにする機会が与えられる。数多くのプロジェクト・ワークショップやセミナーにも、重要な研修や能力育成の要素が含まれている。

上級専門研修プログラム—国連大学は（主に）大学院レベルの学者や専門家のために、次の3種類の上級専門研修プログラムを提供している。

- 短期研修コースとワークショップ（最長で2か月間）
- 長期研修プログラム（最長で1年間）
- 科学修士号および博士号取得支援プログラム（開発途上国の学者や日本の提携大学の学生向け）

研究フェローシップ／インターンシップ—国連大学は十分な資格のある若い研究者に、フェローまたはインターンとして、国連大学本部や国連大学研究・研修センター（プログラム）と短期間、共同で研究する機会を提供している。

ネットワークによる能力育成—国連大学は、開発途上国の学者や研究者の孤立状態を解消し、彼らが地域や世界の学者、専門家、政策立案者らのコミュニティに仲間入りできるよう働きかけている。そのため、重要な国際会議に出席できるよう旅費を援助し、大学スタッフの交流を支援し、開発途上国におけるワークショップや会議の開催を手助けしている。また、コンピューターサイエンスに関するアフリカ研究会議（CARI）を、アフリカ科学技術研究機関ネットワーク（ANSTI）と共同で隔年開催している。

グローバルな学習—国連大学はオンライン・ラーニングによって、より多くの参加者に低コストで質の高い教育プログラムを提供できるようになった。これに関連して、国連大学は「すべての人に開かれた情報化社会」の達成を目指し、オープンなコースウェアやコンテンツ、オープンなソース・ソフトウェア、オープンなプラットフォームやネットワーク、そしてオープンな基準をサポートしている。国連大学が世界中の協力機関と共同で試験的に実施しているオンライン教育プログラムの中には、「国連水に関するバーチャル・ラーニング・センター」（UNU-INWEHが実施）、「国連大学グローバル・バーチャルユニバーシティ」（国連大学提携機関であるGRID-Arendalが主催）、「アジア太平洋イニシアティブ」、ならびに「生物資源保全のための中米ネットワーク」と共同で行っている「森林政策と経済研究（FOPER）」プロジェクトへの参加などがある。

国連大学資金援助プログラム—このプログラムは、日本の外務省と日本国際協力銀行の資金支援によって、国連大学と協力関係にある日本の大学に入学した開発途上国出身の私費留学生に、学費の一部を貸与している。これは彼らに知識を得る機会を与え、将来母国の発展に貢献できるようにすることをねらいとしたものである。

知識の普及

国連大学のコミュニケーションや知識の普及活動の基本目標は、「適切な」知識を、最も必要としている人々に、役立つ形でタイムリーに提供することである。国連大学と従来の大学の違いは、国連大学が、国連とその関係機関、政府と非政府機関、地域・全国・地方組織、政策・意思決定者、学者、研究者、実践者、および一般の人々という、幅広い層を対象とするよう義務付けられていることである。これらの人々が持つ関心や問題はそれぞれ異なるため、違ったメッセージや伝達方法が必要となる。

情報通信技術の急速な進展は、知識の交流や活用に大きな影響を与えつつある。よって国連大学は引き続き、その手段や方法の向上を図るとともに、ターゲットを絞り込み、それに合わせた情報調整を行っている。知識の普及方法はますますデジタル化している（ウェブサイト、電子メール、CD-ROMなど）が、国連大学は引き続き、印刷媒体（書籍、ブリーフ、論文、パンフレット）の出版や、情報公開イベント（会議、講演、ワークショップ、セミナー）の開催を行っている。特に、最新の科学情報やベストプラクティスを、それを必要としている開発途上段階の国の人々「デジタル・ディバイド」による不利をこうむっている人々も含めて一に確実に広めること、また国連大学の活動を知らない人々に情報を与えることが最優先課題となっている。

国連大学がプロジェクトの成果を発表するには、主に2つのチャンネルがある。ひとつは、商業学術書籍出版社（オクスフォード大学出版局やルートリッジ社など）、もうひとつは国連大学の学術出版部門である国連大学出版部である。国連大学出版部は1990年に設立され、毎年数多くの本を出版しているほか、国連大学の一連のポリシーブリーフやリサーチブリーフも出版している。

国連大学の各研究・研修センター（プログラム）はそれぞれ、独自の出版物シリーズ（ワーキングペーパー、研究報告書、テクニカルレポート、ポリシーブリーフ、オンライン・ニュースレター、その他の資料）を準備し、ウェブサイトを維持管理している。その他、担当した編著書の一部の章、論文審査のある雑誌、およびマスメディアの出版物に掲載された記事や論評などによっても、知識の普及に努めている。

メディアは、重要な世界の問題についての認識を高め、国連大学の認知度を高める上で効果的なチャンネルである。国連大学広報部は、国連大学本部のメディア広報の窓口となって調整を行うほか、オンライン・ニュースレターの「UNU

Update」や「国連大学年次報告書」などの情報公開資料の制作を統括し、国連大学のウェブサイトの維持管理を行っている。

国連大学オンライン・ラーニングでは、国連大学キャンパス・コンピューティング・センターと共同で、オンライン教育プロジェクトの支援、および国連大学メディアスタジオの運営を行っている。

国連大学をよく知らない人々に積極的に働きかけ、国連大学の活動を知ってもらうことも優先課題のひとつである。現在行われている国連大学のアウトリーチ活動には次のようなものがある。

- 国連大学グローバル・セミナー・シリーズ（大学生や若い専門家向けに3～5日間のセミナーを日本や世界各地で開催）
- 環境情報センター（国連大学と日本の環境省が共同運営するイニシアチブ。地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）がワークショップやトレーニング・セッションを開催し、環境センターや環境NGOを支援し、情報を広める）
- 国連大学ゼロエミッション・フォーラム（産業におけるゼロエミッション（持続可能な生産）と社会におけるゼロエミッション（持続可能な消費）の達成をねらいとして、企業、地方自治体、科学の分野からの代表者を一堂に集める会議）

ネットワーク活動

国連大学は分散型のグローバルな「ネットワークを束ねるネットワーク」として活動している。このネットワーク活動には、世界的な視野に立ち、世界の学界との相互関係を深め、様々な人材や資金を幅広く開拓できることなどの利点がある。

「ネットワークを束ねるネットワーク」—13の国連大学研究・研修センター（プログラム）は、具体的な問題に焦点を当てて取り組むことで、国連大学本部の活動を補完し支援している。これによって、国連大学は独特の分散的な方法でアウトリーチを拡大することができる。一部の国連大学研究・研修センター（プログラム）では、アフリカや中東の一流大学内に設けた「オペレーティング・ユニット」によって、さらなる事業の促進がはかられている。（カメルーン、コートジボワール、ナミビア、ザンビアにある国連大学アフリカ天然資源研究所（UNU-INRA）のオペレーティング・ユニットや、ヨルダンにある国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク（UNU-INWEH）のオペレーティング・ユニットなど）。

国連大学システムの中心的な活動を補完しているのが、国連大学提携機関として国連大学理事会が指定した21の機関である。これらは国連大学と長期的な共同プログラムに従事している学問的に優れた機関で、共同プログラムのためには複数年の歳入が保証されている。また、これらのプログラムは、国連大学と提携機関のどちらにとっても明白なメリットがある。

2006年、国連大学は、「国連持続可能な開発（ESD）のための教育の10年」の支援を受け、「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」のネットワーク作りに着手した。これらのRCEは、現在活動している正規、非正規、および非公式の教育機関のネットワークで、地域や地方の社会に持続可能な開発のための教育を提供することを目的としている。

国連大学の世界的な活動を拡大しているのが、研究機関、専門組織や組合、非政府組織、民間企業など数百もの協力機関で、国連大学の具体的な活動に持続的に関与している。このような機関との公式、非公式の関係をさらに広げているのが、国連大学の活動を支援し参加している数多くの個人（研究者、学者、実務者）である。

国連諸機関との提携関係—国連大学は国連システム内の諸機関とも緊密な協力関係を維持している。国連大学は国連システム内部の学術機関として（その知的独立を国連大学憲章によって保証され）、国連の役割と活動に関する知識を創出・共有し、その知識を健全な政策、戦略、行動計画の作成に役立てるといふ、他に類を見ない位置づけにある。国連大学は、研究や能力育成のニーズを見極め、国連大学の使命にふさわしい問題について協力関係と戦略的提携を続けていくため、国連の諸機関との定期的な対話を継続している。

国連大学は、正式な協力協定や関連分野での共同活動を通じて、国連システムの諸機関、プログラム、委員会、基金、国際条約履行補佐の事務局などと協力している。国連システムの主要な提携機関には、食糧農業機関（FAO）、国連貿易開発会議（UNCTAD）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）、国連教育科学文化機関（ユネスコ）（UNESCO）、国連訓練調査研究所（UNITAR）、世界保健機関（WHO）、世界知的所有権機関（WIPO）、ならびに国連事務局と経済社会局（DESA）、アフリカ経済委員会（ECA）、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、国連人口基金（UNFPA）、国連人間居住計画（UN-HABITAT）、世界貿易機関（WTO）などの国連機関がある。効果的な機能的連携にもとづく国連諸機関やその他の機関との共同活動には、水に関するもの（地球環境ファシリティ（GEF）、ユネスコ、世界気象機関（WMO）と）、乾燥地管理に関するもの（FAO、国際乾燥地域農業研究センター（ICARDA）、国連砂漠化対処条約（UNCCD）、UNDP、ユネスコ）、森林や山岳地帯に関するもの（FAO、UNEP）、文明間の対話（ユネスコ）、世界貿易に関するもの（UNCTAD、WTO）などがある。

ニューヨークとパリの国連大学事務所も、それぞれ国連本部とユネスコ本部で大学を代表して積極的な活動を行っている。またヨーロッパに新設された国連大学副学長事務局は、ヨーロッパにある国連諸機関の事務所との連絡の円滑化をはかっている。国連大学は毎年ニューヨークの国連本部とジュネーブの国連事務局で、世界的な重要課題についてのワークショップやセミナーを開催している。

最高レベルの活動として、国連大学は（学長を通じて）国連機関運営理事会（CEB）で意見を述べ、逆にCEBからは、国連大学が協力できる緊急の国連政策課題が伝えられる。国連大学は、CEBの活動を支える「ハイレベル計画委員会」や「ハイレベル管理委員会」の協議や意見交換をモニターし、適宜参加している。また国連大学代表は行政調整委員会の小委員会、特に水、栄養、ジェンダー問題に関する小委員会の非公式会合にも出席している。国連大学の専門家やアドバイザーも、国連の活動に多くの具体的な提言を行っている。

世界の学界との提携関係—国連大学は、国連システムと世界の学界との交点にあるため、国連大学が世界各地の学術機関や学者（特に開発途上国や移行国を本拠とする学者や機関）への働きかけを広げ、関係を拡大することは非常に重要である。国連大学は、研究や能力育成活動に、プロジェクトのパートナーとして、あるいは既存または新設の国連大学ネットワークの一員として、世界の大学や研究機関からの参加を求めている。

ネットワークの成功例としては、国連大学食糧栄養プログラム（UNU-FNP）、国連大学国際ソフトウェア技術研究所（UNU-IIST）、国連大学アフリカ天然資源研究所（UNU-INRA）、国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク（UNU-INWEH）だけではなく、辺境乾燥地管理に関する共同プロジェクト（SUMAMAD）、パミールアライ山脈（PALM）他の山岳地域の共同プロジェクト、バルカン地域における荒廃地のコミュニティベースの回復に関する共同プロジェクトなどがある。国連大学は、大学とその学術プログラムに関する情報の普及と新しい協力関係の構築を目的として、今後も世界の学界ネットワークとのつながりを深めていくことにしている。



A person is seen from the side, walking through a field. They are carrying a large, white, sack-like object balanced on their head. The person is wearing a light-colored, patterned shirt and dark pants. The background is a vast, open field under a clear sky. The entire image has a blue tint.

2007年の国連大学の 主な活動と業績

国連大学の最大の目標は、人類の安全保障、平和、開発に関する重要問題についての有用な知識を提供し、効果的な研修を行うことである。このような枠内で、国連大学は2007年に、「平和とガバナンス」、および「環境と開発」という2つの広いテーマ領域に沿った活動を行った。

このセクションに記載されたイニシアティブ、活動、業績だけが国連大学の活動のすべてではなく、また活動全体の幅や奥行きもここに示された程度にとどまらない。むしろ、国連大学の活動全体を「森」と考えると、ここではそのうちの何本かの特徴的な「木」を示し、国連大学の全体像を把握しやすくしているといえよう。

主な機関の活動

3月

カナダから国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH) への援助が増加

カナダ国際開発庁はカナダ政府を代表し、国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH) と5年間の資金拠出協定を締結した。同協定はUNU-INWEHのコア予算に850万カナダドルを拠出するというもので、これによってUNU-INWEHに与えられる資金が年間平均70%増加することになった。

4月

タクール副学長、9年の任期を終了し国連大学に別れを告げる1998年に国連大学「平和とガバナンス」プログラムの副学長、2003年に上級副学長に就任したラメシュ・タクール教授が、4月末で国連大学に別れを告げた。

5月

国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター (UNU-MERIT) が正式に設立される

国連大学、マーストリヒト大学、MERIT財団の3者は、国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター (UNU-MERIT) を、共同研究研修センターとして正式に設立する協力協定を締結した。同協定は、MERITと元国連大学新技術開発研究所 (UNU-INTECH) とが統合する2年間の移行期間を経て締結されたものである。

マーストリヒトでCONDIR開催

5月2～3日、オランダのマーストリヒトで、半年に1度の国連大学 (研究・研修センター (プログラム)) コンファレンス・オブ・ディレクターズ (CONDIR 33) の会合が開かれた。

国連大学新学長の選任を発表

5月9日、世界各国から幅広い人選を行い、ユネスコ事務局長との協議の結果、潘基文国連事務総長は、スイスの物理学者であるコンラッド・オスターヴァルダー教授が9月1日付で国連大学第5代学長に就任すると発表した。

6月

国連大学副学長事務局 (UNU-ViE) を設立

6月に、東京以外に初めて新しい副学長職が設けられた。ヨーロッパの国連大学副学長事務局 (UNU-ViE) である。副学長国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 所長であるヤノシュ・ボガルディ教授が暫定的な副学長に任命された。UNU-ViEはドイツのボンを所在地とし、ドイツ政府の資金提供を受けた機関で、ヨーロッパ大陸における国連大学の存在感を強めるとともに、ヨーロッパにある国連諸事務所など、ヨーロッパの機関へのアクセスを高めている。

国連大学の新しい協力プログラム

UNU-ViEの設立にともない、国連大学に、「地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画 (IHDP)」と「能力育成に関する国連水の10年プログラム (UNW-DPC)」という、2つの新しい協力プログラムが誕生した。

国連大学国際グローバル保健研究所 (UNU-IIGH) が活動を開始

国連大学国際グローバル保健研究所 (UNU-IIGH) がクアラルンプールに設立され、所長にモハメド・サレー・モハメド・ヤシン博士が任命された。UNU-IIGHはケバングサーン・マレーシア大学 (UKM) キャンパス内に仮の施設を整え、6月から活動を開始した。その後、UKM病院建物内の常設施設に12月に移転したのに合わせて、正式に発足した。

7月

国連大学理事会事務局がニューヨークで会合

国連大学理事会の執行委員会である国連大学理事会事務局が、7月11～13日、毎年半ばに行う年次会合をニューヨークの国連本部で開催した。

8月

ファン・ヒンケル国連大学学長が退任

8月31日に開かれた国連大学学長交代式で、国連大学関係者一同は第4代国連大学学長のハンス・ファン・ヒンケル教授に別れを告げた。ファン・ヒンケル学長は1997年9月から国連大学学長の職に就き、5年間の任期を2期10年務めた。

9月

国連大学にオスターヴァルダール新学長が就任

9月1日、国連大学第5代学長として、スイスのコンラッド・オスターヴァルダール教授が正式に就任した。同教授は、学長就任以前は、チューリッヒのスイス連邦工科大学 (Eidgenössische Technische Hochschule, ETH Zürich) の総長兼学長を務めていた。

12月

東京でCONDIR開催

国連大学理事会の開催に先立ち、国連大学コンファレンス・オブ・ディレクターズが半期ごとに行っている会合 (CONDIR 34) が12月1日、東京で開催された。

東京で国連大学理事会開催

国連大学理事会の第54回定期会合が12月3～7日、東京で開催された。この会合で、国連大学理事会は以下のことを行った。

- 学術プログラム案と国連大学の2008-2009年度の2年間の予算案を承認。
- 国連大学を経由しない資金源によって賄われている活動も含め、国連大学の財務状況について審議。
- 様々な中間報告書を検討し、国連大学の知識普及活動についての見直し/評価。
- 新たに7つの国連大学提携機関を指定。これらはチリ大学栄養食料技術研究所 (チリ)、甘粛省資源エネルギー研究所 (中国)、中国科学院上海生命科学研究院 (中国)、保健人口省国立栄養研究所 (エジプト)、ナイロビ大学 (ケニア)、国立保健研究所 (メキシコ)、マヒドル大学栄養学研究所 (タイ) の7機関である。

安井副学長が退任

2003年から国連大学「環境と持続可能な開発」プログラムの副学長を務めてきた安井至教授が12月末で退任した。

年末の職員数

2007年末現在、国連大学システムの職員数は433名で、そのうち153名 (35%) が開発途上国出身者である。「学者の国際共同体」という国連大学の役割にふさわしく、国連大学職員の出身国は60カ国以上に及ぶ。性別で見ると男性職員は230名、女性職員は203名である。

現在進行中のイニシアティブ

国連大学が承認した「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点 (RCE)」の数は、今年1年で12カ所から4倍の48カ所に増えた。4つの地域ネットワークといくつものテーマによるネットワークを立ち上げたおかげで、RCE間の協力レベルは急速に高まった。

2006年から東京の国連大学本部の事務管理機能の一部を、クアラ Lumpur の事務所に移転するプロセスが始まっていたが、それが2007年に完了した。東京とクアラ Lumpur では現地の給与や活動費に格差があるため、この再編成によって国連大学の事務管理機能の費用が約68%削減される予定である。

国連大学は2007年も年間を通じて、数カ国の政府 (アルジェリア、オーストラリア、スロバキア、スペインを含む) と、新たな国連大学研究・研修センター (プログラム) やその他のイニシアティブの立ち上げについて、引き続き協議を行った。しかしいずれの協議も年内に最終決定するには至らなかった。

年間の拠出額

2007年に国連大学は10カ国余りの政府、その他100以上の組織や団体から約2,770万米ドルの拠出金を受領した。(主要なドナーについては21ページを参照)。また提携相手からの援助や、費用分担支援などの援助も受けたほか、国連大学関連の学術活動に対し、協力機関から直接支払われる「予算外」拠出金も受け取っている。



1. 国連大学グローバル保健国際研究所 (UNU-IIGH) のモハメド・サレー・モハメド・ヤシン所長。2. アンジェラ・クロッパ―国連大学理事。
3. ラメシュ・タクル国連大学上級副学長。4. 安井至国連大学副学長。



5



7



6

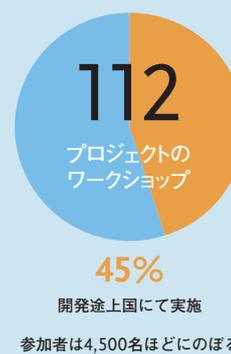
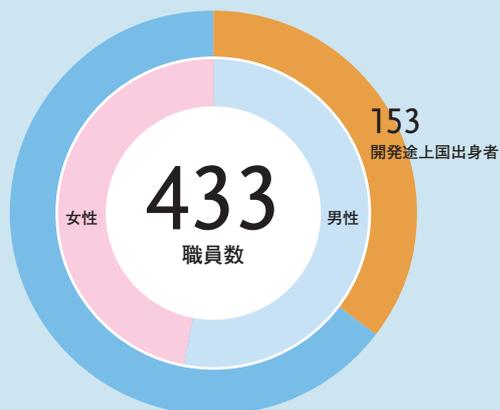
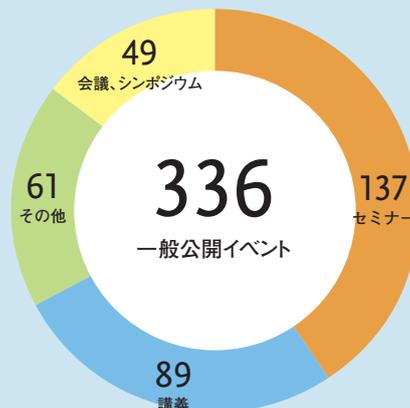
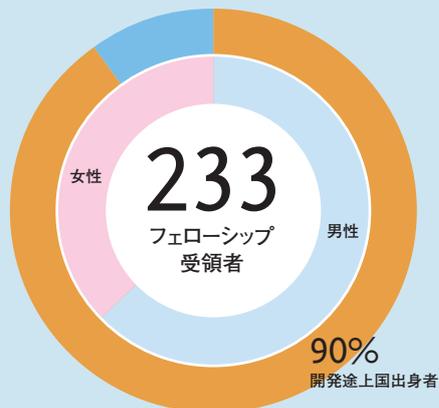
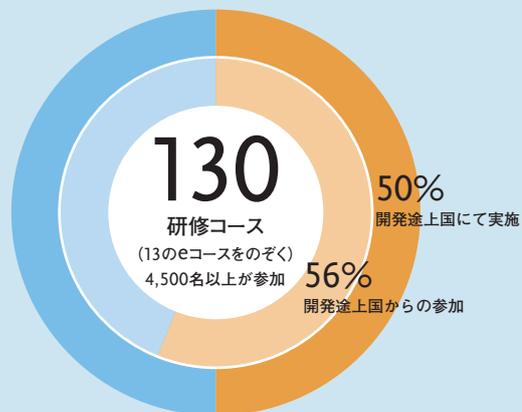
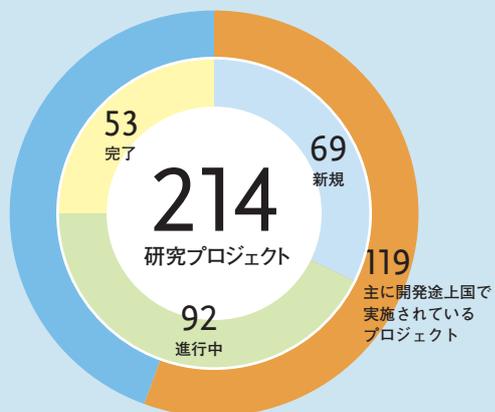


8

5. ヤノシュ・ボガルディ国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 所長・国連大学臨時副学長。6. 松浦晃一郎ユネスコ事務局長、コンラッド・オスターヴァルター第5代国連大学学長、ハンス・ファン・ヒンケル第4代国連大学学長。7. 国連大学理事のパオロ・ブラン教授。8. 国連大学本部で開かれたCONDIR34 会合の後、国連大学上級職員の間々。写真:ジェレミー・ヘドリー、カーティス・クリストファーセン/ UNU

数字でみる国連大学

2007年1月1日-12月31日



53

出版物

(国連大学研究死者または職員によるもの)

138

学術専門誌掲載記事

119

その他出版掲載記事

拠出受領分

2007年1月1日-12月31日

政府	金額 (US\$)		金額 (US\$)
オーストラリア	16,700	地球科学研究センター (ポツダム)	439,216
ベルギー	185,547	ヒューレット・パッカード	31,572
カナダ	1,293,103	地球環境研究戦略機関 (IGES)	86,957
フィンランド	5,050	開発問題研究所	24,234
ドイツ	4,169,821	北米および中南米地球変動研究所 (IAI)	20,000
ガーナ	249,950	国際復興開発銀行 (IBRD)	123,344
インドネシア	5,000	国際科学会議 (ICSU)	15,000
日本	6,602,663	国際開発研究センター (IDRC)	48,112
ヨルダン	325,490	国際畜産研究所 (ILRI)	25,000
マレーシア	4,850,000	(財) 石川県国際交流協会	135,950
モンゴル	33,000	(財) 国連大学協力会	260,305
ノルウェー	16,949	神奈川県学術研究交流財団	66,432
オランダ	3,346,431	アブドラ2世国王基金	14,124
小計	21,099,704	キリンビール (株)	280,992
		ミュンヘン再保険協会	135,473
		ナキール社	718,594
		ノキア社	27,027
		太平洋諸島フォーラム事務局	12,553
		スイス連邦物質試験研究所 (EMPA)	31,368
		世界銀行 (国際復興開発銀行)	22,250
		国連貿易開発会議 (UNCTAD)	35,585
		国連環境計画 (UNEP)	482,126
		国連教育科学文化機関 (UNESCO)	187,681
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)	459,452
		ボン大学	299,940
		クイーンズランド大学	379,978
		ヨーク大学	29,045
		世界保健機関神戸センター	25,000
		ゼロエミッション・フォーラム事務局	74,732
		その他の支援者	
		(個人による1万2,000ドル未満の寄付)	246,682
		小計	6,612,367
		合計	27,712,071
その他の拠出	金額 (US\$)		
アルケミー財団	15,000		
国連大学アメリカ協会	160,000		
アラブ経済社会開発基金	34,671		
国連開発機関			
アラブ湾岸プログラム (AGFUND)	85,000		
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	18,560		
アトラス	20,061		
ブラジル銀行	50,000		
クリステンセン財団	500,000		
シスコ・システムズ	27,175		
データサーブ・CES社	13,333		
デーテック・テクノロジーズ社 (スコットランド)	14,409		
デル・コーポレーション (アイルランド)	13,514		
ドイツ航空宇宙研究所 (DLR)	239,747		
エリクソン	27,027		
欧州委員会	263,854		
欧州議会	65,532		
国連食糧農業機関 (FAO)	89,000		
市民保護・火災管理連邦機関	174,260		
連邦公共サービス・公衆衛生食品チェーン			
安全保障および環境	12,500		
GRID アレンダール	50,000		

* 英語版に準じて、国名および組織名のアルファベット順に記載。



研究： 平和とガバナンス

「国連大学の諸機関の研究プログラムは…次の主題を含むものとする。

文化、言語および社会体制を異にする人びとの共存。

国家間の友好関係ならびに平和および安全の維持。人権。

…生活の質の向上にかかわる人類の普遍的価値」

——国連大学憲章第1条3項

国際平和と安全の維持は、常に国連のアジェンダの主要項目の一つに挙げられている。よって、平和と安全の問題、および適切なガバナンス、制度、協定の問題などは、国連大学の重要な研究課題となっている。国連大学は平和、安全保障、グッド・ガバナンスを最も広い意味で理解し、現在の諸問題に対する政策提言を行い、長期的な傾向やパターンを特定する研究を計画・支援している。

国際秩序

平和と安全保障分野に横たわる緊急課題の多くは、今なお国家間や学者の間で激しい議論の的になっている。「侵略」「テロリズム」「大虐殺」といった言葉の基本的な意味についてさえ意見が分かれている。このような知識や政策のギャップに取り組むため、国連大学「平和とガバナンス」プログラムはいくつかのプロジェクトに着手し、国際秩序の課題についての研究を行った。国際秩序における平和と安全保障の欠如を扱った『War in Our Time』（タクル、国連大学出版部）は、拡大する「適法性（legality）」と「正当性（legitimacy）」とのギャップが、国際共同体という意識が損なわれつつある証拠だと述べている。国連大学「平和とガ

バナンス」プログラムとカリフォルニア大学サンタバーバラ校はカリフォルニア州において「国際秩序における適法性と正当性」に関する会議を共催した。参加者は、適法性と正当性が分離する例を考察し、現在のギャップが生まれた原因と、そのギャップを埋める方法について議論した。

平和の維持

広く認識されているように、国連の強みは戦争行為に従事するときではなく、国家間の協力を構築・維持し、平和、開発、人権の尊重を実現するときこそ発揮される。『Unintended Consequences of Peacekeeping Operations』（青井、デ・クーニング、タクル〈編〉、国連大学出版部）は、書名と同じ名前を冠した国連大学「平和とガバナンス」プログラムの研究プロジェクトの結果をまとめたものである。同書は、平和維持活動がもたらす個人、集団、社会に対する「予期せぬ結果」を調査したもので、その副作用を明らかにし、理解しようとするユニークな試みである。同書では、多数の軍隊や文官を配置することがどのように受け入れ国の経済を損ない、地域社会に影響を与えるかを論じている。特に深刻なのは、平和維持という使命に違法行為（たとえば性的虐待、

ケニア、リフトバレー地方 — トゥルカナ地区で放牧している家畜の見張りをする、武装したニロティック・トゥルカナの牛飼。ここだけでなく、世界の多くの農村地方では、家畜泥棒や土地をめぐる紛争や乏しい天然資源が日常的な問題になっている。
写真: スヴェン・トルフィン / パノス・ピクチャーズ

汚職、密輸など)が随伴した場合であり、同書は、このような行為に対する説明責任の問題(あるいはむしろ責任欠如の問題)についても取り組んでいる。このプロジェクトは、国連にとって非常に重要であるが研究されることの少ないテーマを取り上げ、その分野の一流の学者たちの協力を得て、タイムリーな政策勧告を策定できるという国連大学の力を証左するものである。

また国連大学「平和とガバナンス」プログラムは、日本の外務省や国会とも緊密な協力関係を維持し、国連平和活動と日本の国連活動への関与についての対話を進めている。国会議員向けには数回にわたる会合が開かれ、国連緊急平和部隊の創設における最新のイニシアティブや、「保護する責任」という新しい概念やそれに関連して国際犯罪犯を「訴追する責任」といった概念、およびその他のテーマについて話し合いを行った。

刑事責任と人権

「訴追する責任」という新しい概念は、政府が自国民に対して残虐行為を行った場合に用いられる。国連大学「平和とガバナンス」プログラムは、『Atrocities and International Accountability: Beyond Transitional Justice』(シャバス、タクル、ヒューズ〈編〉、国連大学出版部)においてその研究成果をまとめ、「移行期における正義」についての従来の議論に異論を唱えた。同書は、過去の犯罪に刑事免責を与えることは新しい民主体制への信頼を損ない、人権を尊重するという公約に疑いを投げかけることになるが、その一方で平和を確立しなければならない場合、国内外の当局者は時として人権違反の容疑者と対峙することを躊躇すると述べている。容疑者が和平プロセスに関わっている場合は、とりわけその傾向が強い。本書では、平和と安定を実現する上で、何らかの形の正義と説明責任が(緊張関係にあるのではなく)不可欠だというコンセンサスが高まりつつあることを指摘している。

『After Mass Crime: Rebuilding States and Communities』(プリグニー、チェスターマン、シュナベル〈編〉、国連大学出版部)は、大規模犯罪と人権侵害からの回復プロセスにおける焦点を、国レベルからコミュニティや個人レベルに移した、国連大学「平和とガバナンス」プログラムのプロジェクトの成果をまとめたものである。同書では、大規模犯

罪後に対処せねばならないさまざまな復興問題は、個人およびコミュニティにおける信念体系や行動規範の激変によって決まると論じている。

国連大学「平和とガバナンス」プログラムは、ラウル・ウォレンバーグ研究所とともに、5月にスウェーデンのルンドで「人権の特別措置:特別報告者の役割」というワークショップを開催した。このワークショップは、人権の専門家が国連システム内の人権擁護特別機関の役割について協議する場となった。国際刑事法と人権の分野で、国連大学の専門知識は高く評価されている。このことは、グアタナモ基地で米国の拘留下にある元少年兵を支援するため、国際法の法廷助言書を書くよう求められたことから明らかである。この文書は、国連大学「平和とガバナンス」プログラムから出された『International Criminal Accountability and the Rights of Children』(アーツ、ポポフスキー〈編〉、ケンブリッジ大学出版、2006)をもとに、国際法は少年兵を加害者ではなく被害者として認識していると述べている。

紛争と平和における人々の役割

平和と安全保障という図式の焦点は、国家から集団や個人へ、また領土の安全保障から人間の安全保障へと移行しているが、学術文献の多くははまだ国家やその機関を重視する視点から書かれている。国連大学「平和とガバナンス」プログラムでは、平和の構築において、人々の働きがどのような違いを生むかを考察する3つのプロジェクトを行い、それぞれの成果を書籍として発表している。『Humanitarian Diplomacy: Practitioners and Their Craft』(ミネアー、スミス〈編〉、国連大学出版部)では、人道分野における実務家の様々な経験を示し、「人道的外交」という概念を打ち立てた。この概念は、今後の国連のミッションの主要な要素になるものと思われる。

『Diasporas in Conflict: Peacemakers or Peace Wreckers?』(スミス、ステアーズ〈編〉、国連大学出版部)では、亡命者、難民、移民などが、紛争を煽動する一方、紛争の犠牲者を助け、平和、復興、和解への努力をサポートするなど、様々な役割を果たしていることを検証している。同書は、紛争と平和創造の全段階における、ディアスポラ(国外離散者)の力と限界に初めて包括的に取り組んだ書物のひとつであり、地理的にも広い範囲を扱っている。

ここでは、ディアスポラと同じく、長期化する難民状況が紛争の原因でもあり結果でもあることを例証している。この「長期化する難民状況と平和構築」に関する国連大学「平和とガバナンス」プロジェクトは、幅広く平和、治安、開発分野を巻き込むことなく人道分野だけに絞って難民状況に対処する事がもたらす影響について、批判的な考察を行っている。また、同プロジェクトは、包括的なアプローチについての具体的な政策提言を作成し、新しく設置された国連平和構築委員会との連携の機会についても考察している。プロジェクトの成果は学術雑誌と『UNU Policy Brief』として出版された。書籍の出版（国連大学出版部から出版予定）も予定されている。

ジェンダーに関する問題

国際関係における重点は、国家から個人へ移行しつつある。これは、平和と安全の維持にジェンダーが与える影響についての研究が増加していることから分かる。3月には、国際女性の日にちなんで、国連大学「平和とガバナンス」プログラムは国連諸機関と共同で、「女性と女兒への暴力に終止符を」と題したシンポジウムを開催した。また2週間後には、「女性、正義、平和構築」に関する国連大学「平和とガバナンス」プログラムの会議を開き、アフリカ、アジア、ラテンアメリカから著名な女性の学者や活動家を一同に集めて、紛争後の正義の実現や和解プロセスにおいて、女性の地位をいかにして向上させるかについて討議し、意見を交換した。最初のシンポジウムは暴力の犠牲者としての女性に焦点を当てたが、それとは対照的に2回目の会議は、平和構築者として女性が果たしうる強力な役割について考えるもので、参加者が互いの実務活動の充実をはかり、今後の権利擁護、ネットワーク作り、雇用に関する活動に相乗効果を生み出す方法について意見交換する良い機会となった。

またジェンダーは、国連大学「平和とガバナンス」プログラムの「人身売買：社会、文化、政治的側面」プロジェクトの中心課題でもあった。このプロジェクトはすでに終了したが、その成果は同名の書籍（キャメロン、ニューマン〈編〉、国連大学出版部）にまとめられ、2008年2月に出版される予定である。これに関連して、人身売買の社会、経済、政治的な文脈についての認識を高めるため、2007年に国連大学「平和とガバナンス」プログラムの代表団がブノンペンを訪れている。

アフリカの地域組織による紛争介入

国際社会は、アフリカでの紛争に対処する際のアフリカ地域組織の役割に強く期待しているが、そのような軍事介入の非公式な（偏った）大義を見過ごしている。問題は、偏った軍事介入の大義が明らかになってもなお、アフリカの地域組織は平和と安全保障に貢献すると考えられるのか、それともこのような組織は、勢力、民族利益、そして個人的動機が複雑に絡んだゲームを有利に運ぶために地域利害者によって利用されているだけなのかということである。

国連大学地域統合比較研究プログラム（UNU-CRIS）は、「アフリカの地域組織が紛争に介入する理由」に関する研究プロジェクトを行い、地域組織が紛争に介入する本当の理由と、その理由が介入の類型に与える影響を評価し、学術文献に見られるずれを解明しようとした。プロジェクトの目的は、地域組織による紛争への軍事介入の理由を説明し得る独自の理論を打ち立て、実証データを収集して介入の理由とタイプについて説明し、介入の公正な大義と偏った大義を指摘して、今後の介入のもとになる動機や条件の理解を深めることである。UNU-CRISがこのプロジェクトを行うに当たっては、ヨーテボリ大学（スウェーデン）、アフリカ調停・仲裁・和解研究所（エチオピア）、アフリカ東部・南部における社会科学的研究機関（エチオピア）、ナイジェリア国際問題研究所、教育研究調査局（ギニア・ビサウ）の協力を仰いだ。

平和と安全の維持のための地域能力

2005年に開かれた第6回国際連合・地域政府間機関高官級会議の要請に対応し、2006–2007年にはUNU-CRISと国連政治局が「国際の平和と安全の維持のための地域国際機関能力調査」を行った。その暫定的な結果は、2006年9月の第7回高官級会議の準備段階協議に提出されている。協力のプロセスを再評価し、将来への示唆を模索する努力の一環として、地域パートナーそれぞれの異なる能力を明確にするため、2007年に第2弾の調査が実施された。

地域統合のモニタリング

近年、世界各地で多くの統合計画の停滞が見られる。地域統合プロジェクトに関するUNU-CRIS世界報告書の基本

的な考え方は、長期的に見ると、国レベルと世界レベルの中間に位置する、より強力な地域ガバナンスが必要だということである。その根拠は、経済、安全保障、環境、その他人類の抱える多くの難題は、国レベルでは十分に取り組むことができないということ、そして効果的な多国間システムにはなんらかの地域組織が必要だということである。よって、地域レベルのガバナンスは、近代的かつ柔軟なマルチレベルのガバナンスの中で、他のガバナンスと（矛盾するのではなく）補完的な機能を果たすことになる。

UNU-CRISは、国連貿易開発会議（UNCTAD）、5つの地域国連経済委員会、および国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）と共同で（さらにGARNET研究拠点ネットワークの支援を受け）、地域ガバナンスの傾向と展望を観察した一連の世界報告書を発表している。その目標は、政策立案者、学者、一般の人々が今後、世界のガバナンスの中で地域が果たす役割について話し合う際に参照可能な基準点を生み出すことである。シリーズの第1巻「Multilateralism, Regionalism and Bilateralism in Trade and Investment: 2006 World Report on Regional Integration」（デ・ロンバルデ〈編〉、スプリンガー）は2007年10月に発行された。第2巻「Aid for Trade: Global and Regional Perspectives」は2008年4月にガーナで開催される第12回UNCTAD会議「開発分野におけるグローバル化の課題と機会」に貢献すると思われる。また第3巻は、国連との関係における地域の立場と重要性について論じている。

地域統合プロジェクトに関するUNU-CRIS世界報告書は、「地域統合のモニタリング」というUNU-CRISのより広範な研究テーマの一部をなしている。この関係で、UNU-CRISはGARNETと協力しつつ、インターネットベースの地域統合知識システム（RIKS）の開発を続けている。RIKSは、地域統合・協力に関する情報を提供する既存の地域ベースイニシアチブ間の「欠けたリンク」を想定しており、世界の地域統合計画に関する量的・質的公共データベースを含んでいる。

地域統合の社会的側面

UNU-CRISと国際労働機関（ILO）国際研修センターは共同で、2年間の意識啓発・能力育成プロジェクトである「地域統合、経済パートナーシップ協定とその雇用・労働市

場政策への影響」を、2007年に開始した。このプロジェクトは、「グローバル化の社会的側面に関する世界委員会」による報告書に端を発する協議をもとに、地域統合プロセスとオープントレード体制がアフリカの雇用・労働市場政策に与える影響について調べたものである。ここでは特に、南アフリカ開発共同体（SADC）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、西アフリカ経済通貨同盟（WAEMU）に焦点を当てている。

ロシア連邦における移行期の民主主義

ロシアの開発と民主化に対するウラジーミル・プーチン大統領の貢献を積極的に評価する者もいるが、ソビエト連邦の崩壊によって可能になった民主主義への道筋を外れてしまったのではないかと危惧する声もある。国連大学国際リーダーシップ研究所（UNU-ILI）の「ロシア連邦の政治的リーダーシップと移行期の民主主義：課題と展望」プロジェクトは、民主主義への移行プロセスに対するロシアの政治的リーダーシップの役割と影響について研究している。全体主義国家から民主政体へというロシアの移行における国家、市民社会、経済、メディア、人材育成の状態と役割を検証し、それをもとに、プーチン政権下の政治、社会、経済改革によって生じた結果は、ロシアの長期的な発達にマイナスの影響を与える可能性がある」と結論づけている。



研究： 環境と開発

「国連大学の諸機関の研究プログラムは…次の主題を含むものとする。
…経済的および社会的な変化および発展。環境保全および適切な資源利用。
基礎科学研究ならびに人類の発展に則した科学および技術の成果の応用…」

—国連大学憲章第1条3項

人間活動と環境との相互関係、および天然資源の持続可能な管理に対する影響が、国連大学の中心的な関心事である。国連大学は自然科学と社会科学を組み合わせた学際的なアプローチをとりつつ、南北および経済移行国の視点も含めるように特別な取り組みをしている。国連大学の研究と政策調査活動は、国連憲章で示した主題に従い、経済と社会の発達、環境と持続可能性、科学・技術・社会などのテーマを中心として行われている。

持続可能な開発のための教育

2007年、国連大学は、持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）に対するウプントゥ審査委員会の勧告にもとづき、36の新たなRCEを認定した。これにより、世界のRCEの数は2006年末の12か所から4倍の48か所に増加した。8月に、世界RCEサービスセンターの役割を担う国連大学高等研究所（UNU-IAS）がRCEペナンで開催した、第2回国際持続可能な開発のための教育に関するRCE会議では、参加者がテーマや地域ネットワークについての意見を交換し、これまでのRCEの体験を語り合った。RCEは2007年中に、地域ネットワーク（すなわちアフリカ、アジア、太平洋、北米およびヨーロッパのネットワーク）といくつ

かのテーマ・ネットワークの立ち上げに着手した。追加のテーマ・ネットワークを立ち上げることは、RCE拡大の大きな目玉となっている。

UNU-IASも、持続可能な開発のための教育に関する研修を行うのに、引き続き企業との協力を要請した。7月には、コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ・イン・アジアおよびアジア工科大学と協力し、企業部門や市民社会の地域参加者向けに「持続可能な開発のための事業戦略」に関する5日間のリーダーシップ集中講座をバンコクで開催した。国連大学も、持続可能な開発のための教育を推進する上で、高等教育機関の役割を強化するため、各大学と協力して大学院コースを設けている。11月には、UNU-IASの主催で、「持続可能な開発のための大学院教育と研究に関するアジア太平洋高等教育機関首長会議」を開催した。UNU-IASと国連大学メディアスタジオは、サウスパシフィック大学と共同で、持続可能な開発のための教育に関するオンライン・ラーニング・モジュールの開発を行っている。

知識と開発

国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター（UNU-MERIT）が出版する新しい旗艦シリーズ「World

インド、ゴア — 家の前に停められたレバ・エレクトリック・カー社製の電気自動車。インドのバンガロールに本社を置くレバ社は世界トップの電気自動車メーカーといわれている。
写真:ダヴァル・モヤマ / www.dmoyama.com

Knowledge Report」は、世界経済の知識と開発に関する新しいユニークでグローバルな視点を提供している。この研究は、知識の配分に関する従来の考え方や、ダイナミックなイノベーションにとっての主体や地域の相対的重要性に異を唱え、どうすれば開発途上国や先進国のすべての社会階層に知識を利用できる機会を増やせるか、どうすればこの知識基盤をもとに、経済生産活動や持続可能な開発全体に付加価値をもたらすことができるかについての、新たな実証分析や政策分析に貢献しようとするものである。「World Knowledge Report」シリーズは、2007年にUNU-MERITの研究者らによる大規模チームが行った重要な協力活動の集大成で、2008年から発行を開始する。

UNU-MERITが行った「イノベーション刺激策としての知的財産権の影響」に関する研究結果は、2007年のUNCTADの「Least Developed Countries Report」に盛り込まれている。この研究は、知的財産権がバングラデシュの医薬品、農業加工、繊維・衣料部門に与える影響を調査し、強力な知的財産権は地元企業の学習やイノベーションのさまたげとなり、萌芽期の国内産業の進展を損なうおそれがあることを明らかにした。

経済開発機関

よりよい開発機関を創設するという課題が、近年クローズアップされるようになってきた。適切な援助機関の必要性を考慮しなかったため、経済改革プログラムが十分な成果を達成できなかったことも、そのひとつの原因である。しかしやはり、議論の大半を占めるのは一般論に関するものである。どのような形態の機関であれば効果的な開発を進められるか、またこのような機関を構築するにはどうすればいいか、研究者はいまだに明確な判断を下せないでいる。

国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) のプロジェクト、「経済開発機関:理論、歴史、現代の経験」は、経済開発における機関の果たす役割について議論するとき、その基礎となることの多い抽象的な理論概念を、より実務的な言葉に置き換えることで、現在見られる知的・政策的なギャップを埋めることを目的としたものである。このプロジェクトでは、「機関構築の技術」についての新しい会話が交わされることをねらいとした理論研究に加えて、テーマや国別に様々なケーススタディを実施した。最終的には、さまざまな要因から

見て、「ベストプラクティス」を行う公式機関を持ち込むという、オーソドックスな方法は効果がないという結論に達している。このプロジェクトは、どこでも使える万能の公式はないとしながらも、やはり機関構築の一般原則をいくつか抽出している。このプロジェクトの成果は「UNU-WIDER Research Papers」、「UNU Policy Brief」、および書籍 (『Institutional Change and Economic Development,』チャン(編)、国連大学出版部、アンテム出版) にまとめられている。

イノベーションと事業戦略

「イノベーション、グローバルな事業戦略、および受け入れ国の開発」というテーマに関するUNU-MERITのプロジェクトは、大規模な地域プロジェクト (ヨーロッパの中小企業650社を対象とした詳細な調査など) から、ユネスコの主催によるナイジェリアの科学、技術、イノベーション政策を調べる全国プロジェクトまで、さまざまなものがある。研究者も、投資の促進とイノベーション政策との相互作用に関するプロジェクトを開始したり、欧州連合の新加盟国での知識集約型行動を育成する上で、政策がどのように役立つことができるかを引き続き分析したり、ブラジル、中国、インド、メキシコでプロジェクトを実施したりしている。その目標は、受け入れ (開発途上) 国が、自国のイノベーションや生産システムにおいて、海外多国籍企業の子会社がもたらすプラスの影響を最大化し捉えるため、どのようなタイプの政策をとればよいかを明らかにすることである。この研究は、開発途上国や経済移行国における海外直接投資の推進やイノベーション政策の戦略を、さらに明確化し調整するための枠組みづくりに寄与することができる。

開発と貧困の削減

金融部門の発展と成長の重要な関係は長年研究されてきたが、最近では金融部門の発展と貧困削減の「フォローアップ」の関係が注目を浴びている。このところ国際開発の理論と実践が進展し、貧困の削減を開発努力の中心的な目標にすべきだということが再認識されるようになった。そのためには、金融部門の発展によって貧困削減を推進できる方法を明らかにすることが何より大切である。経済成長の推進による間接的な方法だけでなく、金融部門の発展による経済成長が

そうであるように、もっと直接的に貧困者に利益をもたらすような方法で金融部門を発展させることが可能なのである。

UNU-WIDERの「成長と貧困削減のための金融部門の開発」に関するプロジェクトは、これらの問題を分析し、金融部門の発展が貧困者支援を推進できるようにするための伝達の仕組みを解明しようとしたものである。その結果、アフリカとアジアの複数あるいは単一の国におけるケーススタディによって様々な経験が明らかになった。理論モデルで足りないところは実際のケースで補い、マクロデータとマイクロ（世帯レベル）データによる証拠を示している。このプロジェクトの成果は、これまでにいくつかの『UNU-WIDER Discussion & Research Papers』として発行したほか、『Financial Development, Institutions, Growth and Poverty Reduction』（グハ・カスノビ、マヴロタス〈編〉）、『Domestic Resource Mobilization and Financial Development』（マヴロタス〈編〉）の2冊の書籍が2008年にパルグレーブ・マクミラン社から出版される予定である。

人間の福祉

人間の福祉のレベルを高め、それを維持することは、世界の政府、国際機関、および個人にとって大きな課題である。人間の福祉レベルを測る尺度はこのプロセスに不可欠なもので、国内および諸国間の状態を観察・評価するのに用いられることがますます増えてきた。最近では、この人間の福祉を測定する尺度の数が増えているだけでなく、人間の福祉の様々な面（特に経済以外の面）で、どれほど進歩があったかをより十分に把握できる尺度が求められるようになった。

UNU-WIDERは、人間の福祉に対する効果的な取り組みについての洞察を得るため、「人間の福祉測定」プロジェクトを実施した。このプロジェクトでは、様々な考え方や尺度を再検討し、今後の実践と研究に助言を呈している。研究結果は2007年に出版された『Human Well-being: Concept and Measurement』（マクギリヴレイ〈編〉、パルグレーブ・マクミラン社）はじめ3冊の書籍にまとめられている。また、2冊の学術雑誌の特集号の記事と国連大学のポリシーブリーフでも発表されている。このプロジェクトの主な成果は9月に国連本部で発表される予定である。

飢餓と食糧安全保障

世界では約8億4,000万人が栄養不足や慢性的な食糧不足に悩まされ、開発途上国では毎年280万人もの子どもたちが栄養失調のため死亡している。これほど大規模な人被害があるにもかかわらず、飢餓との戦いに対する二国間・多国間のドナーや金融機関の注目度は、貧困との闘いに比べてはるかに劣っているのが現状である。言いかえると、政策策定において飢餓が貧困ほど目立った役割を果たしていないために、このような放置状態が生じるのである。UNU-WIDERの「飢餓と食糧安全保障」プロジェクトは、この不均衡状態に取り組むため、関係する様々な問題を検討した（大部分はFAO（食糧農業機関）の研究によるもの）。

このプロジェクトの結果は2007年に出版された2冊の書籍、『Food Security: Indicators, Measurement, and the Impact of Globalization and Food Insecurity』（グハ・カスノビ、アチャリア、デイビス〈編〉、オックスフォード大学出版）および『Vulnerability and Human Rights Failure』（グハ・カスノビ、アチャリア、デイビス〈編〉、パルグレーブ・マクミラン社）にまとめられている。この研究結果は、アジアとアフリカのいくつかの開発途上国で、国、世帯、および個人レベルにおける飢餓の様々な側面を調査したもので、経済、社会、政治を組み合わせた視点から問題を考えることが必要だと繰り返し述べている。これらの視点を密接に関連付けることによって、飢餓撲滅に向けて協調行動を取ろうとするなら、学術研究、国際機関の経験、そして市民団体の草の根レベルの活動が発信する重要なメッセージが、相互に情報を共有しなければならないことが示されている。

アジアの栄養問題

2月から3月にかけてローマで開かれた第34回国連栄養に関する常任委員会で、国連大学食糧栄養プログラム（UNU-FNP）のアジア栄養能力強化タスクフォース（CASNA）イニシアティブの委員長は、栄養失調、食品の安全性、食糧と栄養の安全保障、伝統食品の改善に関する研修・研究という中核分野でCASNAがどのような進展を遂げているかについて発表した。CASNAは特に、戦略的研究実行計画のための先駆的な研修モジュールを使って、機関レベルの能力育成に力を入れている。このモジュールは2月に、国際

栄養基金 (INF) とエリソン医学財団 (EMF) との共催によりバンコクで開かれた試験モデル・ワークショップで発表された。

台湾で開かれた第10回アジア栄養問題会議に先立って、9月に行われた3日間の「公衆栄養研究の組織計画、管理、コミュニケーションのための戦略」に関するワークショップで、この試験研修モジュールの見直しと修正が行われた。このワークショップは、CASNAと国際栄養科学連合が協力し、INF-EMFフェローシップ・プログラムの支援を受けて開催されたもので、アジアの食糧・栄養研究機関の代表者が多数出席した。

アフリカ開発

国連大学は、食料と栄養、開発と安全保障、公衆衛生、環境と持続可能性という4つの重要分野において、アフリカの科学や政治の知識の現状を詳しく示すため、コーネル大学と共同で一連の会議を開催している。第1回会議「食糧制度、および健康と栄養との関係」は、コーネル大学とユニセフの資金援助を受けて11月に開催された。この会議開催を通じて、国連大学とコーネル大学は、他の国連諸機関やアフリカの学術機関と協力しつつ、上述したアフリカの地域で基本的な知識や政策の構築を進めている。この共同活動の成果は、2008年の国連総会会期中に開かれる「アフリカの開発ニーズ」に関する高官級会議で報告されることになっている。またこの活動に関する5冊の書籍がコーネル大学出版局から出版される予定である。

司法における女性の役割

改革と民主化の風潮が強まる中、ヨルダンでは法改正と、司法における女性の発言力増大を求める声が高まっている。UNU-ILIの「女性、法律、司法:ヨルダンの事例」プロジェクトでは、司法制度における女性の立場と役割、および女性の法的立場を、特に家族法に焦点を当てて研究した。さらに女性が法制度を利用したり参加したりする場合のパターンや傾向についても調査している。

乾燥地の管理

2007年12月に終了した「辺境乾燥地の持続可能な管理」4カ年プロジェクトは、開発途上国の辺境乾燥地域の持続可能な管理と保全を進めるための支援を行った。このプロジェクトは中国、エジプト、イラン、ヨルダン、パキスタン、シリア、チュニジア、ウズベキスタンの研究者や機関の協力によって行われたもので、プロジェクトの活動は提携相手のユネスコとICARDAに代わって、UNU-INWEHによって運営された。UNU-INWEHはまた、持続可能な土地管理方法について厳密な評価を行うため、調和のとれた評価枠組みの作成を率先して行った。

このプロジェクトは数カ国で成功をおさめるなど、いくつもの大きな成果を上げており、その結果は9月に中国で開かれた第6回プロジェクト・ワークショップで発表された。この成功をもとに一層の進展をはかるため、第一ドナーであるベルギーのフランダース州政府とプロジェクト協力者は2008年にヨルダンで会合を開き、同プロジェクトの第2次5カ年計画をまとめることにしている。

砂漠化への対処

2007年の「砂漠化対処政策再考」に関する国連大学のポリシーブリーフは、2006年末にアルジェで開催された国際会議に参加した、25カ国の専門家200名からの意見をもとに作成されたものである。このポリシーブリーフでは、乾燥地の天然資源の持続的な劣化（一般に「砂漠化」と称するプロセス）は、今日最大の環境問題の一つとして広く認識されており、グローバルな性質のものだが、国内的・国際的な対応政策はあまり十分とはいえないと述べ、国土の劣化によって、わずか一代の間に世界で大量の移民が発生する恐れがあると警鐘を鳴らしている。

このブリーフでは、世界の指導者や政策立案者に、乾燥と水不足が不可抗力だという考え方をまず捨てるよう促し、牧畜など、乾燥地利用にかかわる人々が、土地がすべての人々に与えている生態系の利便性を保全し高めるよう、報奨金の創設を働きかけている。また乾燥地に植物を増やして二酸化炭素を捕捉（隔離）すれば、砂漠化と闘うことができると同時に、人間が引き起こす気候変動の緩和にも役立つと提唱している。このポリシーブリーフは6月に国連大学本部

中国、広東省 — 貴嶼鎮の電子廃棄物リサイクル工場には廃棄されたキーボードが山と積まれている。「中国の電子廃棄物の都」とも呼ばれる貴嶼鎮では、毎年世界から運ばれてくる100万トン以上の廃棄コンピュータを処理している。この電子廃棄物に含まれる鉛、ベリリウム、水銀などの有毒成分が環境や健康に深刻な問題を引き起こしている。
写真：ナタリー・ペーリング／パノス・ピクチャーズ

でUNU-INWEHによって発表された。またこれらの成果をもとに、9月にマドリッドで開催された国連砂漠化対処条約(UNCCD)第8回締約国会合で協議が行われた。

持続可能な土地管理

現在、地球環境ファシリティ(GEF)の資金援助によって、砂漠化や森林破壊の防止のための行動がとられているが、それが世界にどのようなメリットをもたらすかを明確に示す方法を策定することが、GEFの持続可能な土地管理の影響確保に関するイニシアティブの目的である。このイニシアティブはUNU-INWEHがUNDP、UNEP、FAOなどの機関と協力して実施しているもので、世界的な取り組みによって生み出された知識を総合し、持続可能な土地管理活動の適応管理を可能にする学習ネットワークの構築も目指している。8月にアイランドで開催された、世界一流の専門家によるワークショップでは、参加者は持続可能な土地管理によって生じるメリットを明らかにするため、4つの幅広い指標(土地被覆、土地の生産性、水の利用性、農村部の収入)を特定した。

農業多様性の管理

脆弱な生態系は、地域社会の回復力を支える多様な農業や生物の宝庫となっていることが多いが、予期せぬ環境や社会の圧力からそれらを保護することが何をにおいても不可欠である。国連大学「環境と持続可能な開発」プログラムは、ジャワハラル・ネルー大学(インド)と協力し、東南アジアおよび南アジアの大陸部における山岳生態系の持続可能な開発について、関連研究のレビューを2年間にわたって行った。その成果は『Shifting Agriculture in Asia: Implications for Environmental Conservation and Sustainable Livelihood』(サクセナ、リアン、ルーカセン(編)、デーラ・ダン)として出版された。

国連大学はワゲニンゲン・インターナショナル(オランダ)と協力し、中国科学院が「世界重要農業伝統システム(GIAHS)に関するFAOプログラム」のために「伝統的なコメと魚の文化に関する国家プロジェクトの枠組」の草案作成を支援した。FAOはこの枠組を他の参加国のモデルに用いている。また国連大学は、国際総合山岳開発センターと協力

し、シッキム州(インド)政府がシッキム・ヒマラヤ農業に関する提案書を作成するのを支援した。これをきっかけに、FAOは同センターをGIAHSの提携機関のひとつに加えている。国連大学は11月に、シッキム大学やその他の機関と共同で、持続可能な「山岳地帯における農業伝統システムの保全」に関するワークショップを開催した。

また国連大学は、国際森林研究機関連合やその他の協力機関と共同で、12月に中国で「持続可能な森林管理と貧困削減:森林に関する伝統的知識(TFRK)の役割」という国際会議を開催した。この会議は、アジア太平洋地域におけるTFRKに関連した情報や経験を交換しあう場となり、ミレニアム開発目標と持続可能な森林管理の実現にとって、TFRKがどれほど重要かが浮き彫りになった。

河川流域の水循環管理

2007年に国連大学「環境と持続可能な開発」プログラムは、河川流域の水循環に関する3つの研究を行った。ひとつは、ベトナムの下流河川環境規制による電力最適化についての研究で、環境規制は既存の操業規則に比べて、発電量を10%少なく維持できることが示された。もうひとつは、メコンデルタ地域で、「水不足」の削減に役立つ、社会、経済、開発、政治上の基準を明確に示す空間水力指数を調査したものである。この研究では、メコン流域のための包括的な地理情報システムによるアプローチを開発しようとしている。3つ目の研究は、ネパールの2つの貯水池における水資源の脆弱性を、様々な視点から検証している。

国連大学は、全地球観測システム(GEOSS)能力育成プログラムのもとで実施されている「アジア水循環イニシアティブ」の主要な協力機関である。能力育成の領域では日本宇宙航空研究開発機構と、また水災害管理の領域ではユネスコの水災害・リスクマネジメント国際センター(UNESCO-ICHARM)と連携し、プロジェクトを推進している。プロジェクトに関連して、1月には東京で2つのシンポジウム、9月にはインドネシアでワークショップを、さらに12月には別府で開催された「アジア・水フォーラム」においてワークショップを共催した。



沿岸域管理

1月に、UNU-INWEHとナキール社（ドバイ港湾局の子会社）との共同作業として、ペルシャ湾沿岸域管理に関する複数年プロジェクトが開始された。このプロジェクトは、特に大規模な沖合沿岸開発という状況における長期環境モニタリング・プログラムと、海岸域の持続可能な管理計画を作成、実施しようとするものである。人口島周辺の新たに開発された生態系の環境を研究し、天候やその他の環境変数にどう対応しているかを明らかにしようとしている。このプロジェクトはまた、アラブ首長国連邦はじめ、広範なペルシャ湾岸地域の海岸域管理に関連した様々な局面の能力強化をはかる土台ともなっている。

沿岸環境モニタリング

「東アジア水圏における環境モニタリングとガバナンス」に関するプロジェクトが11年目を迎え、年頭に品質保証文書が完成した。この文書は、プロジェクト協力者らが、プロジェクト開始から4期にわたって積み重ねてきた経験をまとめたものである。国連大学「環境と持続可能な開発」プログラムは、5月にセネガルで開催されたストックホルム条約第3締約国会議（COP3）に国連大学の代表として参加し、このプロジェクトをモデルに、民間部門の協力の可能性について発表を行った。アジア太平洋ネットワーク（APN）は、インドとパキスタンの協力機関の分析能力を高めるため、アジア太平洋経済協力（APEC）海洋環境研修・教育センターと共同で、このプロジェクトに資金援助を行っている。

11月にはジャカルタで、国連大学とインドネシア環境省の共催（APNと島津製作所の後援）による「残留性有機汚染物質：地球規模の輸送、環境のベストプラクティス、リスク認識」に関するプロジェクトのシンポジウムが開かれた。また2～3月には神奈川県で、国連大学と島津製作所が10名の研修生を対象に分析研修を行い、9月には東京で国連大学主催のダイオキシン会議が開催された。

統合的水資源管理

UNU-INWEHが実施している統合的水資源管理に関する遠距離学習プログラム、「国連大学水資源バーチャル・

ラーニング・センターによって、成人教育や実務者教育の必要性が世界的に認識されるようになった。東南アジア、南太平洋、西アフリカ、北米という4つの地域センターが稼働し、各地域の能力育成に貢献している。またUNU-INWEHは、国連開発機関アラブ湾岸プログラム（AGFUND: サウジアラビア）の資金協力によって2007年末に東アフリカ地域センターをオープンしたほか、アラブ経済社会開発基金（クウェート）の協力によって中東地域センターを設立した。後者は2008年に活動開始の予定である。

大洪水のリスク評価

国連大学は、主要都市が未曾有の洪水に襲われた時、どういうリスクがあるかについて、アジアの意思決定者らが現実的な評価を下せるよう、一連の研修／応用ワークショップを開いて、仮定状況シナリオを策定している。第1回ワークショップは、高解像度の降雨情報を提供するため、ローカライズのできる降水量ダウンスケーリングのための手法やシステムの整備、および高精度の洪水氾濫モデルの作成を重点に実施し、アジアの国々から5名の参加者があった。このモジュールの設計や研修には、国連大学、ユネスコ水教育研究所（UNESCO-IHI）、アジア工科大学（AIT、タイ）、モナシュ大学（オーストラリア）、日本工営株式会社（日本）が携わっている。

第1段階では、AITで洪水モデル作成に関する3週間の集中プログラムを実施し、各国の主要都市について降水量ダウンスケーリングと洪水氾濫モデルを作成した。各国でこれらのアプリケーションの効果が実証できれば、第2段階では異常洪水をテーマとし、様々な緩和オプションを通じて損失を最小限に抑える方法を見出すことを目標としている。

災害リスク管理

アフリカ南部地域は、干ばつ、洪水、強風などの様々な自然災害や人為災害に見舞われている。災害管理法を効果的に実施するには、災害管理枠組の作成と実施、組織的再編成、管理可能な通信情報技術、災害リスク管理の高等教育という4つの行動を同時に行う必要がある。国連大学環境・人間安全保障研究所（UNU-EHS）が管理運営している国連大学南部アフリカ協力部門（UNU-CUSA）は、このようなプロセスのアドバイザーの役目を果たしている。UNU-

CUSAの研究テーマは災害リスク管理政策や関連研究の実施などで、リスク管理の方法に重点を置いたものとなっている。南アフリカ水問題・森林省の求めに応じて、干ばつ関連の研究テーマを特定し、目下いくつかの干ばつ情報システム・モジュールを開発中である。

GLOWA ボルタ・プロジェクト

UNU-INRAはGLOWAボルタ・プロジェクトの第三期研修・知識移転部門で活動している。この学際的プロジェクトはボン大学が調整役となり、ドイツ連邦教育研究省とノルトライン・ヴェストファーレン州科学研究省の資金援助を得て行われているもので、アフリカのボルタ川流域の持続可能な水資源管理を支援している。2006年末から始まった第3期には、気候、水、土地、人間の相互作用に関する3年間の研修および知識技術普及活動も含まれている。UNU-INRAは水と気候変動に関する研修プログラムを策定し、英語（ガーナ）とフランス語（ブルキナ・ファソ）でワークショップを開催した。UNU-INRAも地域のGLOWA会議に参加し、ワークショップや会合を企画している。2007年にUNU-INRAは「ステークホルダーの能力ニーズ評価」に関する2つのワークショップと、「GISのデータ管理とアプリケーション、および天然資源管理における遠隔計測」に関する2つのワークショップを開催した。

持続可能なデビルズクローの生産

UNU-INRAはナミビア大学と協力して、デビルズクローの発芽率向上プロジェクトを実施しており、最終的には、ナミビアの農家により、絶滅が危惧されるこの薬草の持続可能な生産を実現することを目指している。この植物は学名をHarpagophytum procumbensと言ひ、アフリカ南部の乾燥地域にしか見られない。ナミビアの地域社会では、リウマチやその他の生殖疾患に治療に広く使われている。デビルズクローの塊茎も大量に採取され、ドイツへ輸出されて薬品に加工されている。

広範囲にわたる過剰採取と持続不可能な採取方法の使用によって、デビルズクローが絶滅するのではという危惧に対し、この研究プロジェクトは、デビルズクローの持続可能な利用を促進し、この植物に頼って生活している農村社会を支援

することができるよう、デビルズクローの栽培植物化と人工栽培を目標としている。種子の発芽は難しく（成功率はわずか2%）出来不出来がある（すべての種子が同時に発芽するわけではない）ため、安価で信頼性の高い育成方法の開発が大きな課題である。このプロジェクトではこれまでのところ、30%以上の発芽率を達成している。

代替エネルギー源

UNU-MERITは、5月にニューヨークで開かれた国連持続可能な開発委員会第15回会合で、「運輸エネルギー部門における液体水素燃料電池と代替燃料」に関するサイドイベントを開催した。このプロジェクトをもとにした書籍が2008年に国連大学出版部と国際開発研究センター（IDRC）から共同出版される。このプロジェクトは「南アフリカ燃料電池戦略」の国際諮問グループ、および「カナダ液体水素燃料電池クラスター」の研究に貢献している。

バイオディプロマシー

国家の管轄権を超えたバイオディプロマシーの評価、太平洋や南極海、深海底における海洋生物資源調査の評価、海域における生態系アプローチの実施、および太平洋地域における海洋保護区域や伝統的慣行や利用権の適用と利益共有の検討といったバイオディプロマシーの問題について、研究を行っているのはUNU-IASである。食糧農業植物遺伝資源に関する国際条約第1回会合の運営機関の支援を受け、UNU-IASは協定事務局のために、いくつかの公式文書や情報文書に関する情報レポートを作成し、それらの文書の草案作りに携わった。

7月にUNU-IASの代表者はインドを訪れ、同国のバイオテクノロジー省と農業科学大学との協力を得て、「バイオテクノロジーの規制問題」に関する博士号取得プログラムを策定した。このプログラムは2008年に試験的に実施される予定である。また、インドのバイオダイバーシティ国家管理局が、バイオダイバーシティ法の規定に従って利益共有ガイドラインを作成するのを支援した。2006年12月に、オーストラリア環境・水資源省と締結した協定にもとづき、UNU-IASはアストラゼネカ、グリフィス大学、クイーンズランド州政府のアクセス・利益共有コラボレーションに関するケーススタディを行った。

電気電子機器廃棄物 (E-Waste) 管理

膨大な数の電気電子機器がごみとして廃棄されているため、深刻な環境問題を引き起こす恐れが出ている。3月に、ボンのUNU-EHSに拠点を置いている国連大学ゼロエミッション・フォーラム（欧州フォーカスポイント）によって、「E-Waste問題解決 (StEP)」イニシアティブが開始された。この民間共同イニシアティブは、世界的な環境リスクを減らすための解決法を見つけることを目的に、分析と対話の中立的な土台を提供しようとするものである。最大の目標は、適切にリサイクル・プロセスの世界基準を作ること、製品寿命を延ばし、市場に再利用を促すこと、そしてE-Wasteについての世界各国の法律と政策を調和させることである。StEPイニシアティブのメンバーはUNEP、UNCTAD、および産業界、政府、国際機関や非政府機関、大学研究機関である。

一方、欧州委員会は、電気電子機器廃棄物に関する指導書2002/96/ECの2008年のレビューに国連大学の貢献を要請した。このプロジェクトは、ハンガリー、スペイン、オランダ、英国の協力機関と共同でUNU-ZEF欧州フォーカスポイントが実施し、8月に終了した。その結果、欧州のE-Wasteの収集率を大幅に改善できる可能性があることがわかった。現在、廃品利用とリサイクルのために収集されているE-Wasteは、欧州の中型家電製品の約25%、大型家電製品の40%にすぎない。研究では、2011年までに、長期的な回収率目標をそれぞれ約60%と75%にすることが可能としているが、欧州連合の新規加盟国がこれらの目標値を達成するのは困難だろうと警告している。

ウォーターベース

水管理を支援する環境モデルは効果的であることが証明されているが、開発途上国でそれを広く実施するには費用がかかりすぎる。UNU-ISTとUNU-INWEHが共同で行っているウォーターベース・プロジェクトは、安価で効果の高い意思決定支援システムを使った、水資源の一般モデルを作ることを目的としている。このモデルは、開発計画、環境劣化の影響を弱める開発方法、地球温暖化、暴風雨、汚染事故などの出来事の軽減をサポートするものである。5月には実用レベルの試作モデルが出来上がり、12月に発表された。<http://www.waterbase.org>を見ると、土壌、土地利

用、河川流域、気候などの地球に関するデータとともに利用することができる。この試作モデルはいくつもの国際会議で発表され、会議記録や学術雑誌に掲載されている。ウォーターベース・プロジェクトには、ゲルフ大学とウォータールー大学（カナダ）、アイダホ大学とテキサスA&M大学（米国）、EAWAG（スイス連邦水質研究所）が協力している。

科学技術イノベーション

2007年、UNU-MERITは、コロンビア大学地球研究所（米国）とともに正式メンバーとして、国際キャッチアップ・プロジェクトの調整を行った。このプロジェクトは①最先端の科学技術に後れを取っている国々が「追いつく（キャッチアップ）」ことができるような、主要な機構や機関に光を当て、②以前にキャッチアップした国々が遭遇したチャンスや障害物と、現在のそれらはどう違うのかを分析しようとするものである。

デジタル地理情報技術 (DiGIT) が大きな進歩を遂げて一般にも用いられるようになり、開発途上国の農業・天然資源管理の計画や政策にアプリケーションを利用できる大きな可能性があるが、サハラ以南のアフリカの社会、環境、経済の問題に取り組む実用的なアプリケーションはまだ登場していない。UNU-MERITは、DiGITとそれが生み出す情報を各国の計画プロセスに統合する方法を研究している。また、この技術の様々な利用の統合方法や、この技術によって生じる農村経済の様々な側面への対処法についての問題にも取り組んでいる。

貧困解消のための農村部イノベーションに関する分散型研究・研修ネットワーク (LINK) の一環として、UNU-MERITは南アジアの農村部イノベーションにおける組織金融の役割を研究している。この研究では、伝統的に既存の生産活動を対象とした金融が、イノベーションやイノベーション能力を支援するのにどのように利用されているかを検証し、現在の金融制度の限界について考察している。

中国のイノベーション・システム

UNU-MERITは、地球規模プロジェクトである「持続可能な開発のための対話」についての、欧州議会と協力している4つの機関のひとつである。このプロジェクトは、2007年後半にEUと中国、インド、ロシア、南アフリカが行ったサミツ

トと戦略的提携関係に意見を具申した。経済協力開発機構（OECD）のためにUNU-MERITが行った関連研究は、中国のイノベーション・システムの発達に関するOECDの総合報告書に盛り込まれている。またUNU-MERITは「中国産業の地域生産動向」に関する主要な研究を完了し、中国では地域統合が起きつつあるという実証的証拠を見出した。この研究結果は、9月に北京で開かれた「経済移行国における国民所得と富を測定する上での経験と問題」に関する国際会議で発表された。一般の認識とは逆に、地域的不平等の程度は改革期のはじめ（1978年）に比べるとはるかに少なくなっているという、大胆な結論を導き出している。

医療管理

2007年、国連大学国際グローバル保健研究所（UNU-IIGH）は、治療の質を高め、医療サービスの提供を効率的に行うためのケースミックス・システム（医療管理ツール）を、インドネシア政府が実施する際の支援を行った。UNU-IIGHはインド保健省（DEPKES）に技術支援を行ったほか、システムの実施とケースミックスにもとづく国立病院の料金制度の策定を支援。また、DEPKES内にケースミックス・センターを設け、インドネシアでのシステム実施の調整をはかるなどの技術支援活動を行った。10月には、モンゴル保健省が、3つの地方病院でケースミックス・システムを実施する試験プロジェクトの支援協定を結び、11月にはクアラルンプールで、マレーシア国立大学およびマレーシア保健省と第3回国際ケースミックス会議を共催した。

電子ガバナンス

国連大学国際ソフトウェア技術研究所（UNU-IIST）の電子ガバナンス関連活動を強化するため、2007年1月に電子ガバナンス・センターが設立された。現在、開発途上国の諸機関や国際機関、国連機関と協力し、電子ガバナンスの能力構築に携わるとともに、プログラムの企画、実施、評価にあたって専門知識や助言を提供している。研究と知識の普及を行うだけでなく、電子ガバナンスの理論と実践を結びつけるため、人材・組織の育成、ならびに技術開発のイニシアティブを実施している。現在進行中の3カ年の電子マカオ・プログラムの一環として、UNU-IISTはマカオ政府に、電子

政府の課題についてのハイレベルな助言と技術支援を提供している。

UNU-IIST電子政府プロジェクトの成果や経験は、UN-eGov.netイニシアティブ（電子政府のためのグローバルな実践コミュニティ）を通じて開発途上国へ伝えられている。電子ガバナンスのための南南協力イベントとして国連本部で開催した第1回国際電子ガバナンス理論と実践会議（12月）や、東アフリカおよびアジア太平洋地域で開いた地域ワークショップや学校など、UNU-IISTは2007年中に、世界で17の地域および国々でUNeGove.netのイベントを開催した。

rCOSメソドロジー

UNU-IISTの「オブジェクト指向コンポーネントベース・システムのフォーマルメソッドに関する研究」は、ソフトウェア開発プロジェクトの煩雑さを軽減し、ソフトウェアが正確に機能するよう整えるソフトウェア開発のメソドロジー—「コンポーネントとオブジェクト・システムのリファインメント」と呼ばれている—を設定しようとするものである。rCOSメソドロジーにはモデル作成、設計、および分析の技術が含まれ、それらはインテグレーション・ツールスイートでサポートされている。

このプロジェクトは、ソフトウェア・システムの信頼性と品質を高めることをめざしている。このプロジェクトについては、マカオ科学技術基金の一部支援により、8大学（マカオ、中国、ヨーロッパ）およびインドのタタ・コンサルタンシー・サービスの国際協力を仰ぐことができた。5年間の研究で大きな成果がもたらされ、UNU-IISTの教育プログラムに役立っている。開発途上国ではこの研究にもとづいて多くのコースが教えられ、研究結果は大きな会議やシンポジウムで報告および、書籍や学術雑誌で発表されている。



能力育成

「国連大学は…開発途上国における学術科学共同体に所属する人びとの知的孤立を緩和し…大学院レベルの研修によって、学術研究者、とくに少壮研究者が、知識の拡充、応用および普及に寄与する能力を増進…するのを助ける」

—国連大学憲章第1条6、7項

国連大学は、大学院レベルの学者や研究者、市民社会関係者、政策立案者、その他人類の安全保障と福祉の向上、および持続可能な人類の発展促進に寄与している専門家を主な対象とした能力育成活動を行っている。2007年に国連大学は130の専門研修コースを開催し、13のオンライン・ラーニング・コースを開講した。また同年、233名にフェローシップを支給し、94名にインターンシップの機会を提供した。

短期研修

国連大学は大学院生や専門家を対象に、短期研修（2ヶ月以下）のコースとワークショップを提供している。2007年に行われた短期研修には次のようなものがある。

- 「民主主義と人権の過渡期—グローバル化する世界の課題」—3日間コース（4月、UNU-ILI）
- 「開発途上国におけるイノベーション政策の設計と評価」—1週間研修（10月、マーストリヒト、UNU-MERIT）
- 「モデリング、システム、ダイナミクス」—2週間研修、DI-METIC（Dynamics of Institutions and Markets in Europe）サマースクールの一部（10月、国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター（UNU-MERIT））
- 「持続可能な開発のための青少年指導者促進」—1週間セミナー（10月、UNU-ILI）
- 「危険なホットスポットとしての大都市：社会脆弱性と回復性の構築」—1週間コース、第2回社会脆弱性に関する年次サマーアカデミーの一部（7月、ババリア、国連大学環境・人間安全保障研究所（UNU-EHS）とミュンヘン再保険財団）
- 「国連大学鳥瞰型環境学サマースクール」—2週間セミナー（東京の国連大学本部、日本民間企業11社協賛）
- 「地質学的リスクの分析と管理」（4～6月、国連大学とジュネーブ大学）
- 「災害管理と情報」（1月、UNU-EHS）
- 「脆弱性の評価と危機管理」（3月、UNU-EHS）
- 国連大学国際講座—「武力紛争と平和の構築」「環境の変化：リスクの管理」「グローバル化と多国間システム」「国際貿易と開発」（5～6月、東京の国連大学本部）
- 「対話を通じた平和の促進」—2週間コース（6月、アンマン、国連大学国際リーダーシップ研究所（UNU-ILI）とグローバルマジョリティーおよびPalestine-Israel Journalの共催）
- 「リーダーシップ、メディア、民主主義」—1週間コース（3月、アンマン、UNU-ILI）

- 「MENA 地域におけるエネルギーと水の安全保障のためのリーダーシップ」- 3日間コース (7月、UNU-ILI)
- バイオテクノロジー・ワークショップ-キューバ (5月)、スペイン (6月)、コスタリカ (8月)、ブラジル (9月) (国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC))
- バイオテクノロジー短期コース-ベネズエラ (7月)、コスタリカ (7~8月)、メキシコ (8月)、キューバ (8月) (UNU-BIOLAC)
- 「遺伝子組み換え作物のバイオセーフティと規制枠組の進展: 課題と難題」- 1週間コース (9月、ブラジル、UNU-BIOLAC および国際遺伝技術バイオテクノロジーセンター (ICGEB、イタリア)、アルゼンチン農牧水産食糧庁 (SAGPyA、アルゼンチン)、Associação Nacional de Biossegurança)
- 「食品の栄養組成データの作成と利用」- 2週間コース (10月、ワゲニンゲン大学、UNUフェローシップ支給者対象)
- 「アフリカの栄養指導者養成プログラム」(人間と社会の開発のための国連大学食糧栄養プログラム (UNU-FNP) 共催)
- 「地熱資源地表面探査に関する短期コース」- 2週間コース (11月、ケニア、国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP) と KenGen)
- 「中米における地熱開発に関する短期コース-資源アセスメントと環境管理」- 1週間コース (エルサルバドル、UNU-GTP)
- 「水産業プロジェクトの周期管理と船舶の安定性」- 4日間コース (スリランカ、国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP))
- 「漁業水産事業の利益評価」- 10日間コース (キューバ、UNU-FTP)
- 「マングローブの生物多様性に関する国際研修コース」- 15日間コース (10-11月、インド、国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH)、アンナマライ大学、ユネスコ「人間と生物圏」プログラム)
- 情報技術コースとスクール-6コース (アルゼンチン、チリ、ナイジェリア) および14スクール (各4コースまで; ブラジル、中国、コロンビア、インド、ケニア、北朝鮮、韓国、モンゴル、モザンビーク、ネパール、ペルー) (国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST))
- 「魚種に含まれる残留性有機汚染物質」- 3日間ワークショップ (日本、国連大学本部と島津製作所)
- 「ケースミックス研修」- 試験的イニシアティブ (マレーシア、国連大学国際グローバル保健研究所 (UNU-IIGH) と15の地方および大学病院)
- 「ケースミックスの実施」- 研修ワークショップ (ウランバートル・モンゴル、UNU-IIGH、マレーシア国立大学とモンゴル保健省)

長期研修

2007年に国連大学が行った長期の上級研修コースおよびワークショップ (1年以下) には次のようなものがある。

- 水産業-毎年6か月間行われる国連大学水産技術研修プログラム (2006年9月~2007年2月、および2007年9月~2008年2月、アイスランド、UNU-FTP)
- 食品技術-国立食品総合研究所で毎年1年間行われる国連大学キリンフェローシップ・プログラム (筑波市、国連大学本部とキリンビール株式会社)
- 地熱エネルギー-毎年6か月間行われる国連大学地熱研修プログラム (4~10月、アイスランド、UNU-GTP)
- 健康管理資格認定-6か月間コース (3~9月、マレーシア、UNU-IIGHとマレーシア保健省)
- 遠隔計測-「遠隔計測技術」に関する8か月間の研修プログラム (ブラジル、国立宇宙研究所、国連大学支援)

学位取得支援プログラム

国連大学は途上国の学者や日本の提携大学への留学生を対象として、科学の修士号や博士号取得のための支援プログラムを実施している。2007年に行われた学位取得支援プログラムには次のようなものがある。

- 国際関係論共同大学院プログラム-「激動する世界における国連大学システムの機能: 平和の構築と持続可能な開発」および「紛争、大義、防止、国際行動」(2007年10月~2008年2月、東京の国連大学本部)
- 「UNU-MERIT 技術変化の経済学と政策調査の博士号取得プログラム」
- 「UNU-MERIT イノベーション研究と開発における博士号プログラム」

- ・「乾燥地統合管理に関する共同修士号プログラム」(国連大学とInstitut National Agronomique de Tunisie および Institut des Regions Arides (チュニジア)、中国科学院寒冷乾燥地域環境・工学研究所 (中国)、国際乾燥地域農業研究センター (シリア)、鳥取大学 (日本))
- ・「水産業に関する大学院研究」(アイスランド大学と共催)
- ・「地熱エネルギーに関する科学修士号研究」(アイスランド大学と共催)

研究フェローシップとインターンシップ

国連大学本部や多くの研究・研修センター (プログラム) は、十分な資格を持った若手研究者に、国連大学の正規職員と協力して短期的に研究活動を行う機会を提供している。2007年に支給された大学院生および大学院課程修了者向けの研究フェローシップとインターンシップのプログラムには次のようなものがある。

- ・「日本学術振興会 (JSPS) と国連大学による博士課程修了後プログラム」(国連大学高等研究所 (UNU-IAS) と国連大学本部)
- ・「国連大学地域統合比較研究プログラム (UNU-CRIS) 博士号取得プログラム」
- ・「UNU-CRIS 客員研究員プログラム」
- ・「UNU-EHS 博士号取得プログラム」
- ・「UNU-IAS と国際開発大学院共同プログラム (GRIPS/FASID) によるインターンシップ・プログラム」
- ・「UNU-IAS ジュニア・プロフェッショナル・フェローシップ・プログラム」
- ・「UNU-IAS 博士号フェローシップ・プログラム」
- ・「UNU-IAS 博士課程修了後フェローシップ・プログラム」
- ・「UNU-IIST フェローシップ」
- ・「UNU-IIST 博士課程修了後フェローシップ・プログラム」
- ・「UNU-MERIT 博士号フェローシップ・プログラム」
- ・「国連大学国連本部事務所 (UNU-ONY) ジュニア・プロフェッショナル・プログラム」
- ・「国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) 博士号研究インターンシップ・プログラム」
- ・「UNU-WIDER 客員フェロー (特別研究期間) プログラムおよび短期客員プログラム」

オンライン・ラーニング

2007年に国連大学メディアスタジオは次の3つの新しいオープン教育リソース (OER) パッケージを開始した。

- ・戦略的環境アセスメントOER (2月開始、オクスフォード・ブルックス大学 (英国) との共同開発)
- ・環境影響アセスメントOER (4月開始、ロイヤル・メルボルン工科大学 (オーストラリア) との共同開発)
- ・林業、森林政策、経済学入門OER (3月開始、ヨエンスー大学 (フィンランド) との共同開発)

4月には、国連大学のオープンコースウェア・ポータル試作品の開発に向けて、国連大学メディアスタジオ、UNU-IIST、UNU-MERIT、およびUNU-INWEHの共同プロジェクトが開始された。このポータルの設置とカスタマイズには、ユタ州立大学 (米国) のオープン&サステイナブル・ラーニングセンターの「EduCommons」というオープンソース・ソフトウェアのコンテンツ管理システムを使用した。グローバル・オープンコースウェア・コンソーシアム参加時の約束に従い、国連大学はできる限り早い機会に、10のコースを開設する予定である。

国連大学メディアスタジオもアジア太平洋研究所 (API) に、地域内の大学ネットワークによる講座を学期ごとにテレビ会議形式で送信するなどの、直接の支援を行っている。2月には15週間コースの2つの講座が終了した。

国連大学資金援助プログラム

国連大学私費留学生育英資金貸与事業 (UNU-FAP) は、2007年に、国連大学協力機関である日本の大学で学んでいる115名の外国人留学生に学費を貸与した。2003年に同プログラムが開始されて以来、UNU-FAPは560名以上の学生を支援している。





コミュニケーション、 知識の普及、 アウトリーチ

「国連大学は、学問および研究の世界的共同体内における活発な相互作用を増進するため、自らの活動から得た知識を国際連合および専門機関、学術研究者ならびに一般に普及する」

——国連大学憲章第1条4項

国連大学は、適切な知識を、最も必要としている人々に、役に立つ形でタイムリーに提供するため、伝統的な媒体（印刷物）と電子媒体の両方を使ってその資料を配布し、さまざまな公共イベントを開催し、アウトリーチ活動を実施している。

印刷媒体

国連大学出版部は2007年に、13点の新刊書、9点の再版書、および南アジア市場向けに13点の廉価版を刊行した。2007年に、国連大学出版部による書籍の販売は1万1,000部を上回った。他にも2,580部を学術雑誌やその他の書籍の書評家、研究機関、政府高官、図書館、非政府組織、および学術イベントや会議で展示・宣伝するため主要なパートナーに無料配布した。

国連大学出版部の2007年の売上は前年比で47%の増加となった。2007年に最も売れたのは『The Iraq Crisis and World Order』（タクル、シデュ〈編〉）、『Humanitarian Diplomacy』（ミネア、スミス〈編〉）、『Industrial Innovation and Environmental Regulation』（パルト、エルベルト・コブレイ〈編〉）である。

また通常の書籍の出版に加えて、国連大学出版部は9点の国連大学ポリシーブリーフとリサーチブリーフを制作した。

電子媒体

国連大学ウェブサイトは他のどのコミュニケーション方法よりも同大学の「公の顔」となるものである。たしかに、多くの人にとっては、国連大学の取り組みや活動を知る最大の（時として唯一の）手段である。国連大学のホームページは、2006年から標準ベースの改良を行っているが、2007年も、英文ウェブサイトのすべてのトップページと日本語ウェブサイトの主要ページに新しいテンプレートを用いるなどの改良を続けている。ウェブサイトのページ設計では、検索エンジンの結果に国連大学のプロフィールを増やすことに引き続き注力してきた。その結果、2007年半ばのデータでは国連大学ウェブサイトのアクセスが前年比で22%増加し、ページへのアクセスが37%増加した。

国連大学システムのオンライン・ニュースレターとブログは次の通りである。

- 「UNU Update」 <<http://update.unu.edu/>> 国連大学本部
- 「WIDER Angle」 <<http://www.wider.unu.edu/publications/newsletter/>> 国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）
- 「e-CRIS」 <<http://www.cris.unu.edu/newsletter>.

東京—国連大学・ユネスコ国際会議「共通の未来
へ向かう道:グローバル化した世界における高等教育
の役割の変化」に参加した「知識経済プロジェクトの
ための高等教育改革 (HERfKE)」のモナ・タジ博士
(8月)。
写真:カーティス・クリストファーセン/UNU

asp>国連大学地域統合比較研究プログラム (UNU-CRIS)

- 「I&T Weekly」 <<http://www.merit.unu.edu/i&tweekly/>> および 「Access to Knowledge」 <http://www.merit.unu.edu.a2K/>> 国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター (UNU-MERIT)
- 「TK Bulletin」 <<http://tkbulletin.wordpress.com/>> 国連大学高等研究所 (UN-IAS)

国連大学は、開発途上国の小規模農業地域の開発と保全に関心を持つ科学者や専門家のコミュニティに向け、オーストラリア国立大学と共同で「PLECserv」リサーチブリーフ <<http://c3.unu.edu/plec/index.html>> の発行を続けている。

国連大学プロジェクト「日本の経験:技術移転、変容、発展」(1970年代から1990年代にかけて出版)の研究結果は、アジア開発研究所 (IDE) の協力でデジタル化された。現在、約150部の報告書がデジタル化され、英語と日本語のウェブサイト <<http://d-arch.ide.go.jp/>> で利用することができる (3分の2は日本語)。

国連大学出版部はグーグル・ブックサーチとグーグル・スカラーのプログラムへの参加を増やしてオンラインでの存在感をさらに高めているほか、グーグル・ブックサーチ・パートナープログラムに初めから参加している出版社の一つである。利用者は国連大学出版部から最近発行された新刊書を簡単に検索することができる。また、電子本業者のebraryおよびnetLibraryとの流通契約を拡大したほか、MyLibraryと契約を結び、オンラインで国連大学出版部のコンテンツを電子本の形式で宣伝するようにした。

国連大学キャンパス・コンピューティングセンターが維持管理している国連大学ビデオポータル <<http://c3.unu.edu/videoportal/>> では、国連大学の主なイベントや電子媒体による発表を視聴することができる。現在100点以上のビデオ番組 (2007年に追加された17点の新しいビデオも含めて) が保管されている。英語版と日本語版が揃っているものがほとんどで、一般にも公開されている。

メディアスタジオは6月に、インターネット閲覧者の主な関心事により適切に応えるため、2つのウェブサイトを立て上げた。ひとつはオンライン・ラーニングのウェブサイト <<http://www.onlinelearning.unu.edu/>>、もうひとつはサポートサイトの <<http://www.mediastudio.unu.edu/>> である。どちら

のサイトもオープンソース・ソフトウェアを利用し、コンテンツにはクリエイティブ・コモンズのライセンスを使っている。

また2007年は、国連大学メディアスタジオのビデオ・ドキュメンタリー制作作品にとっても重要な1年だった。成功をおさめたビデオ・ドキュメンタリー「アユキラ川を救え」とeケーススタディの経験をもとに、メディアスタジオは、カナダの制作会社のカナズ社とモレロス州自治大学と共同で、チチナウツイン生態回廊 (メキシコシティ近くの自然保護地域) の小さな共同体での日常生活に注目したドキュメンタリーを制作した。11月には、放映時間50分の高画質ビデオ・ドキュメンタリー「チチナウツインの声」と、サポートサイト <<http://onlinelearning.unu.edu/en/chichinautzin/>> が完成した。

メディアとの連動と広報活動

国連大学広報部は2007年に50以上のメディアリリースを配信。主要な新聞やオンラインニュースで国連大学のイベントや研究の記事が報道された。2007年のその他のメディアや広報活動としては、学長、その他の国連大学職員、および大きなイベント参加者への記者会見や数多くのインタビュー、NHK衛星放送番組「アジアクロスロード」への国連職員の出演、さらには多くの公開情報のブリーフィング (通常は大学生対象) などがある。

ライブラリー・サービス

国連大学ライブラリーには、国連刊行物約2,900冊と国連大学刊行物5,800冊を含めて、約3万4,900冊の学術書籍が収められている。新書籍の入荷は予算やスペースの制約により減らされているが、電子出版物の増加によってそれを補っている。電子資源の拡大は、国連コンソーシアムと国連大学システムワイド・コンソーシアムによって調整されている。

国連大学ライブラリーは、国連大学と国連活動に適した情報資源と電子情報源の研修を行い、利用者に独学の機会を与え、研究技術の向上と知識資源の管理ができるよう支援している。2007年には6月に、国連大学国際コースの受講生らに向けた (国連貿易開発会議 (UNCTAD) と世界銀行の専門家を迎えて) 「世界統合貿易ソリューション・データベース・システム」に関する特別講義を行ったほか、国連広報センターとの共催で「国連文書の活用と研究のためのワー

クショップ・セミナー」を毎月2回、開催した。また「国連の統計に関するワークショップ」を毎月1回開催し、9月の日本の国連委託図書館で2日間のセミナーを行った（どちらも国連広報センターとの共催）。さらに、国連機関とその情報管理をテーマとした、月間公開ライブラリー講演シリーズを毎月1回行った。

公開イベント

国連大学システムの各部署や期間は2007年に330以上の公開イベントを開催または共催した。

2007年に開催された主な「定期的」イベント

- ・初開催のUNU-MERITチャールズ・クーパー講演会でサセックス大学のラフィー・カプリンスキー教授が講演（1月、マーストリヒト）
- ・国際女性の日公開講座「女性と女兒への暴力に終止符を」（国連大学本部と日本にある国連機関による共催、3月、東京）
- ・アフリカ・デー記念シンポジウム「日本・アフリカ間のインフラ、貿易、投資促進のための金融的手法」（国連大学本部と在京アフリカ外交団の共催、3月、東京）
- ・第6回国連大学/ユネスコ国際会議「共通の未来へ向かう道：グローバル化した世界における高等教育の役割の変化」（8月、東京）
- ・永井道夫記念講演会、ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長による引退記念公演（8月、東京）
- ・「国連とアフリカとわたし 知ることからはじめよう」をテーマとした2007年国連デー・シンポジウムと屋外イベント（国連大学本部と日本にある国連機関による共催、10月、東京）
- ・UNU-WIDER公開講演で、ニカラグアのサミュエル・サントス外務大臣が講演（11月、ヘルシンキ）
- ・第1回「国際電子ガバナンス会議」（ICEGOV2007、UNU-IISTとの共催、12月、マカオ）
- ・8回にわたる国連大学・国連ミッドデー・フォーラム（ニューヨーク、UNU-ONY）
- ・4回にわたるUNU-IAS横浜ラウンドテーブル・シリーズ（横浜）
- ・3回にわたるUNU-IASバイオディプロマシー談話講演（横浜）

2007年に国連大学が主催した主な講演

- ・エレン・ジョンソン・サーリーフ・リベリア共和国大統領講演会（3月、東京国連大学本部）
- ・ホセ・ルイス・マチネア国連ラテンアメリカ経済委員会事務局長講演会（3月、東京国連大学本部）
- ・ロザリン・ヒギンズ国際司法裁判所所長来日記念講演会（4月、東京国連大学本部）
- ・バラット・ジャグデオ・ガイアナ大統領講演会（6月、東京国連大学本部）
- ・スルジャン・ケリム第62回国連総会議長講演会（8月、東京国連大学本部）
- ・UNU-ILAでのハッサン・ビン・タラル・ヨルダン王子講演会（10月、アンマン）
- ・ヨナス・ガール・ストーレ・ノルウェー外務大臣によるフリチョフ・ナンセン記念講演（11月、東京国連大学本部）

2007年に開催されたその他の主なイベント

- ・国連大学本部での2日間にわたる会議「女性、正義、平和構築」（3月、東京）
- ・2日間のワークショップ「地域社会政策」（UNU-CRISと英国シェフィールド大学、および市民、アイデンティティ、統治のための英国オープン大学センターの共催、5月、ブリュージュ）
- ・UNU-ONYとUNU-CRISによる共同パネルディスカッション「地域統合は社会の平等にどのように貢献できるか」（6月、ニューヨーク）
- ・国連大学「学長交代式」（8月、東京）
- ・UNU-IIGH、マレーシア国立大学、マレーシア公衆衛生学会、マレーシア保健省の共催による2日間の国立公衆衛生会議「公衆衛生専門家：未来に向かって」（9月）
- ・国連大学センターと香港市立大学法律大学院の共催による2日間の国際会議「テロリズム、人間の安全保障、開発：人権という視点」（10月）
- ・UNU-IIGH、マレーシア・サバ大学、マレーシア保健省の共催による4日間の会議「農村の医学に関する国際会議」（10月）
- ・UNU-FNPとコーネル大学の共催によるシンポジウム「アフリカの食糧制度：健康と栄養との相互作用」（11月、ニューヨーク）
- ・UNU-IIGH、マレーシア国立大学、マレーシア保健省の

共催による3日間の会議「国際ケースミックス会議」(11月、クアラルンプール)

パブリック・アウトリーチ・プログラム

世界各地で11の国連大学グローバル・セミナー・シリーズが開催された。日本国内では7カ所(8月:北海道、島根・山口および東北セッション、9月:神戸・淡路および湘南セッション、11月:金沢セッション、12月:沖縄セッション)、ガーナ(3月)、韓国(7月)、タジキスタン(9月)、メキシコ(10月)で開催。2007年の国連大学グローバル・セミナーには約600名の参加者があった。

2007年、パブリック・アウトリーチ・プログラムは活発な活動を展開した。地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)は、2008年に日本で開催されるG8サミットに政策勧告を行う日本NGOフォーラムをサポートした。5月にGEICはUNU-IASおよび日本環境省と共同で、「バイオダイバーシティと気候変動」についてのシンポジウムを開催した。

国連大学ゼロエミッション・フォーラム(UNU-ZEF)は5月に「地球温暖化と低炭素社会」についてのセミナーを、また11月には「地球温暖化対策-展望と世界の先進事例」を開催(いずれも東京)、また日本の地方自治体と協力して4つのフォーラムを開いた。その他、4月には北京でセミナーを、12月にはソウルでシンポジウムをそれぞれ開催したほか、欧州フォーカルポイントによって、「E-Waste問題(StEP)解決」イニシアティブが開始された。同イニシアティブについては、ニューヨークの国連本部でE-Wasteに関するブリーフィングを行い、ジュネーブのバーゼル条約締約国会議第6回オープンエンド作業部会会合でもサイドイベントを開催した。



東京—国連大学本部で行われた公開イベントで写真撮影をする国連大学広報部のジェレミー・ヘッドリー。
写真:カーティス・クリストファーセン/UNU



ネットワーク活動

「国連大学は…あらゆる地域の学術科学共同体、とくに開発途上国の学術科学共同体を、強力かつ継続的に発展させることを、その研究・研修センターおよび研究・研修プログラムの主要目的とする…」

—国連大学憲章第1条6項

国連大学の検討課題がますますグローバル化する中において、ネットワーク活動は国連大学の様々な活動の重要な土台となっている。中でも特に重要なのは、他の国連諸機関との公式・非公式の協力関係である。2007年に国連大学システムの各機関が行った主なネットワーク活動は次のとおりである。

- 国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC) の主要提携機関には、国際遺伝子工学バイオテクノロジーセンター、コスタリカ政府、アルゼンチン政府、ロサンゼルス市立大学 (LACC) 科学技術開発機関などがある。バイオセーフティ地域 (RNBio) ネットワークは活発に活動している。
- 国連大学地域統合比較研究プログラム (UNU-CRIS) は5つの国連地域経済委員会と政治局 (DPA)、経済社会局 (DESA)、国際労働機関 (ILO)、国連貿易開発会議 (UNCTAD)、およびユネスコと提携関係を結んでいる。また、ベルギーの大学数校と王立国際関係研究所 (EGMONT) とも協力している。
- 国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) のほとんどの研究活動は、数々の地域機関や国立機関; 国、地方、地方自治体当局; 大学; 業界代表者; 財界などの提携先と共同で行われている。国連諸機関のうち主な提携機関は地球環境ファシリティ (GEF)、国連砂漠化対処条約 (UNCCD)、国連開発会議 (UNDP)、ユネス

- コ (UNESCO)、気候変動に関する国連枠組条約 (UNFCCC)、国連人口基金 (UNFPA)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連水関連機関調整委員会 (UN-Water) である。UNU-EHSは欧州安全保障協力機構および国際移住機関とも協力関係を維持している。
- 国連大学食糧栄養プログラム (UNU-FNP) は協力学術機関とのグローバル・ネットワークを広げ、それらと正式な関係を築く一方、学生/教官交流・共同研究プログラムの構築を開始した。コーネル、タフツ、ワゲニンゲンなどの大学とは現在多くの活動で協力しており、UNU-FNPのネットワークの拡大に役立っている。国連大学の主な提携機関は、国連食糧農業機関 (FAO)、国際原子力機関 (IAEA)、ユニセフ国際児童基金 (UNICEF)、国連世界食糧計画 (WFP)、世界保健機関 (WHO) である。UNU-FNPのほぼすべての活動は、栄養に関する常置委員会と共同で、1つ以上の国連機関との協力の下に行われている。
- 大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP) はアイスランド水産研究所、アイスランド大学、およびアークレイリ大学と緊密に協力している。
- 日本の国連大学高等研究所 (UNU-IAS) のネットワーク活動では、外務省、文部科学省、環境省、横浜市、いしかわ国際協力研究機構、財団法人バイオインダストリー協会、日

東京—国連大学本部で開催された国連大学理事会
で、国連大学キリンフェローシップ・プログラムの契
約更改の調印後、ポーズを取るキリンホールディング
スの加藤壹康社長と国連大学のコンラッド・オスター
ヴァルダー学長（12月）。
写真：ジェレミー・ヘドリー／UNU

本フェアトレードセンターとの協力が行われている。その他の重要なネットワーク協力機関としては日本学術会議（ICSU）、第三世界科学アカデミー（TWAS）、経済社会開発アラブ基金、イスラム諸国機構がある。UNU-IASは、国連生物多様性に関する条約（CBD）、FAO、UNDP、UNEP、ユネスコ、および国連バイオテク・コンソーシアムの加盟国など、国連システムの協力機関とも関係を保っている。

- 国連大学国際グローバル保健研究所（UNU-IIGH）は、国連諸機関、国際機関、世界の衛生研究所、大学、大学ネットワーク、および関連機関の中に、協力の可能性のある相手を見つけている。地方レベルの潜在的な協力機関としては、様々な医療施設の地域保健局、マレーシアで活動している外国の大学、政府省庁、国内の多様な専門機関、および公衆衛生関連の非政府機関がある。
- 国連大学国際ソフトウェア技術研究所（UNU-IIST）は、電子ガバナンスの分野で、開発途上国（コロンビア、モンゴル、ネパール、ナイジェリアなど）政府、国連諸機関や国際機関（カナダ公務員研修所、オープンコースウェア・コンソーシアム、DESA、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、UNDP、その他の電子ガバナンス研究拠点（米国の政府

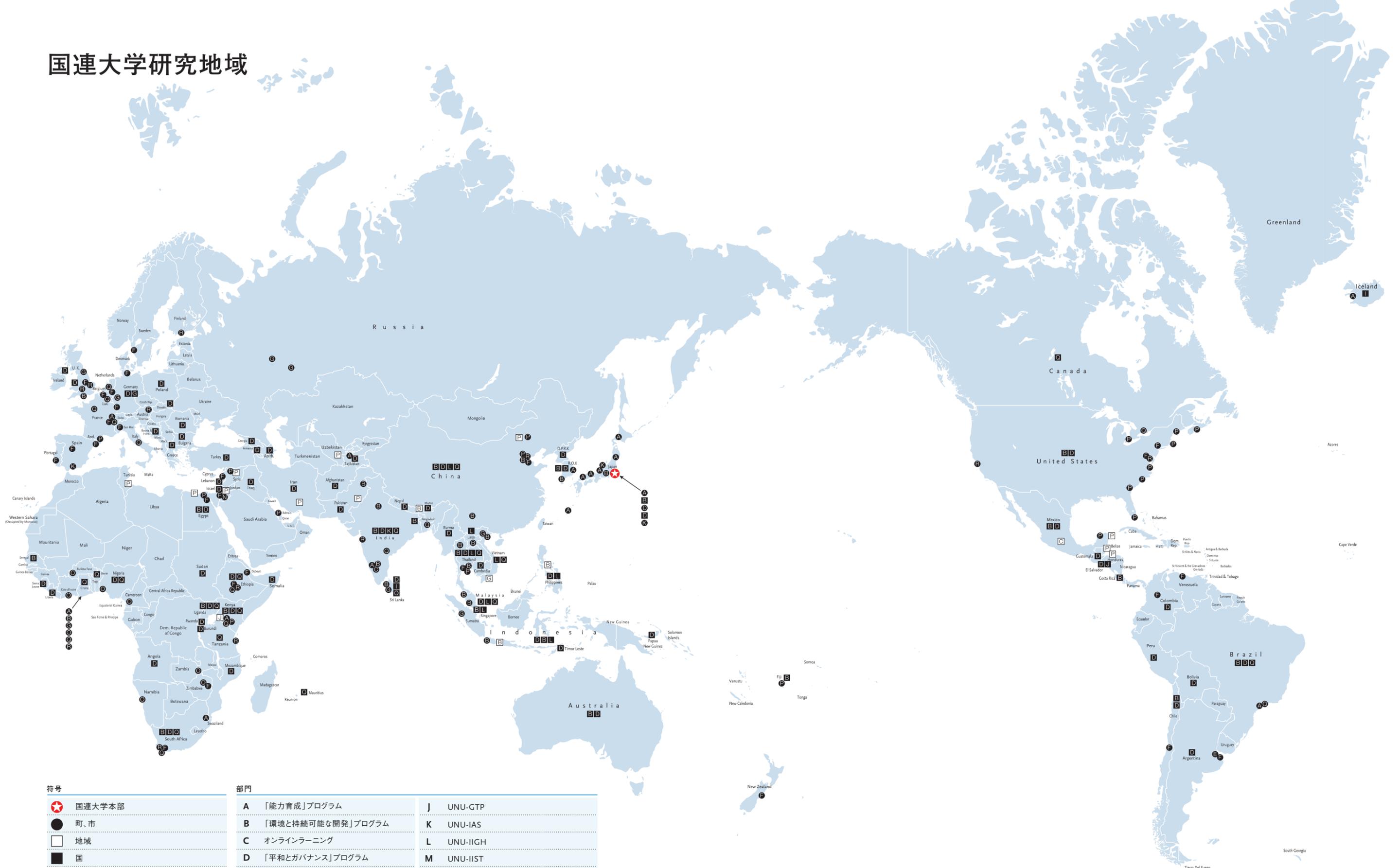
技術センターなど）、民間組織（マイクロソフトなど）と提携関係を構築している。

- 国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク（UNU-INWEH）とマカリスト大学（カナダ）の関係は深まりつつある。UNU-INWEHの既存協力機関、および潜在的な協力機関としては、国連開発機関アラブ湾岸プログラム（AG-FUND）、カナダ国際開発局（CIDA）、GEF、ベルギーのフランドル地方政府、およびいくつかの開発途上国がある。
- 国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター（UNU-MERIT）の主な協力機関は、オランダの3つの省（外務省、教育省、開発協力省）およびFAO、科学技術政策諮問委員会（AWT）、国際開発研究センター、国際土地開拓改良研究所、英国国際開発省がある。
- 国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）はフィンランドの外務省と親密な関係を維持し、同省およびヘルシンキ経済研究センターと協力して、重要な政策のテーマとなる問題について、定期的にセミナーを開催している。UNU-WIDERはまた、独自の視点や資源を補完するため、数多くの政府機関や国内外の機関とも関係を保ち、協力している。2007年に国連大学は50以上の国連機関と共同で活動を行った。

国連システム内の協力機関

- 開発のための科学技術委員会（CSTD）
- 生物の多様性に関する条約（CBD）
- 砂漠化対処条約（UNCCD）
- 国連経済社会局（DESA）
- 国連平和維持活動局（DPKO）
- 国連政治局（DPA）
- 国連広報局（DPI）
- アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）
- 西アジア経済社会委員会（ESCWA）
- 国連アフリカ経済委員会（ECA）
- 国連欧州経済委員会（UNECE）
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）
- 国連食糧農業機関（FAO）
- 国際原子力機関（IAEA）
- 国際農業開発基金（IFAD）
- 国際労働機関（ILO）
- 国際通貨基金（IMF）
- 国際防災戦略（ISDR）
- 国際貿易センター（ITC）
- 国連合同エイズ計画（UNAIDS）
- 国連人道問題調整事務所（OCHA）
- 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）
- 化学兵器禁止機関（OPCW）
- バーゼル条約事務局（SBC）
- 栄養科学小委員会（SCN）
- 国連児童基金（ユニセフ）
- 国連貿易開発会議（UNCTAD）
- 国連女性開発基金（UNIFEM）
- 国連開発計画（UNDP）
- 国連教育科学文化機関（ユネスコ）
- 国連環境計画（UNEP）
- 気候変動に関する国連枠組条約（UNFCCC）
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
- 国連工業開発機関（UNIDO）
- 国連訓練調査研修所（UNITAR）
- 国連水関連機関調整委員会（UN-WATER）
- 国連宇宙局（UNOOSA）
- 国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）
- 国連法務部（UNOLA）
- 国連人口基金（UNFPA）
- 国連出版部（UNP）
- 国連社会開発研究所（UNRISD）
- 世界銀行
- 世界食糧計画（WFP）
- 世界保健機関（WHO）
- 世界知的所有権機関（WIPO）
- 世界気象機関（WMO）
- 世界貿易機関（WTO）

国連大学研究地域



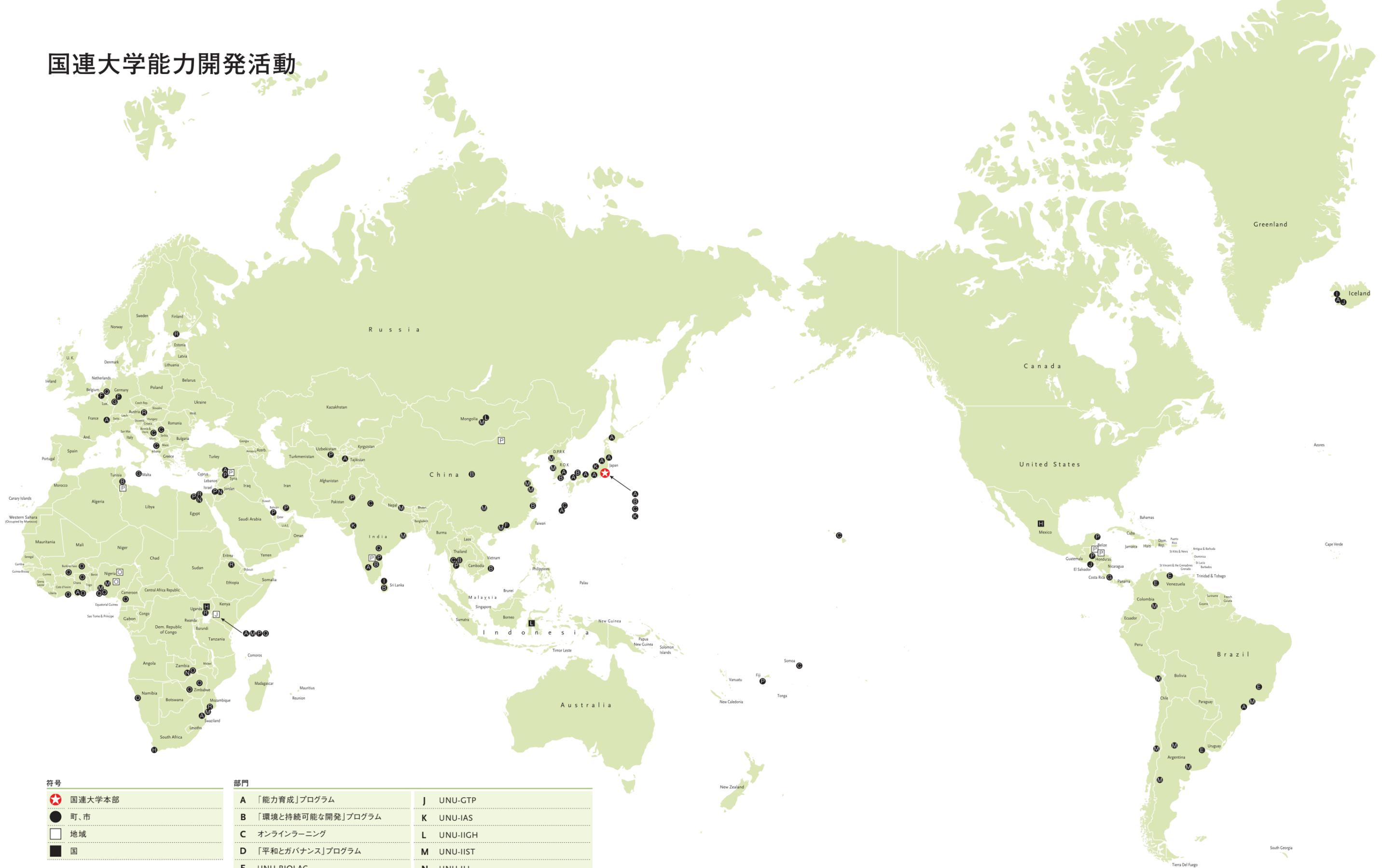
符号

	国連大学本部
	町、市
	地域
	国

部門

A	「能力育成」プログラム	J	UNU-GTP
B	「環境と持続可能な開発」プログラム	K	UNU-IAS
C	オンラインラーニング	L	UNU-IIGH
D	「平和とガバナンス」プログラム	M	UNU-IIST
E	UNU-BIOLAC	N	UNU-ILI
F	UNU-CRIS	O	UNU-INRA
G	UNU-EHS	P	UNU-INWEH
H	UNU-FNP	Q	UNU-MERIT
I	UNU-FTP	R	UNU-WIDER

国連大学能力開発活動



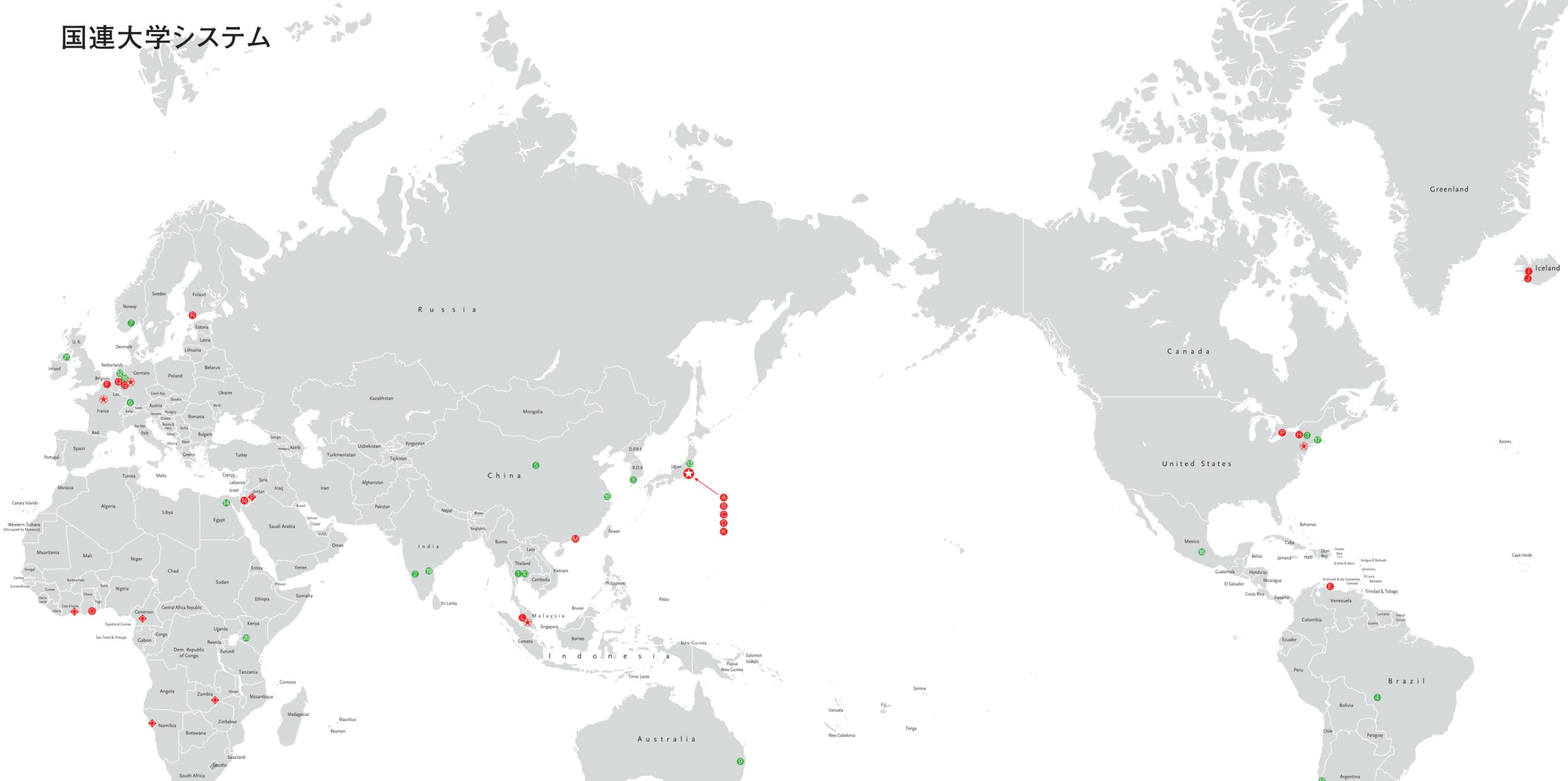
符号

	国連大学本部
	町、市
	地域
	国

部門

A	「能力育成」プログラム	J	UNU-GTP
B	「環境と持続可能な開発」プログラム	K	UNU-IAS
C	オンラインラーニング	L	UNU-IIHG
D	「平和とガバナンス」プログラム	M	UNU-IIST
E	UNU-BIOLAC	N	UNU-ILI
F	UNU-CRIS	O	UNU-INRA
G	UNU-EHS	P	UNU-INWEH
H	UNU-FNP	Q	UNU-MERIT
I	UNU-FTP	R	UNU-WIDER

国連大学システム



所在地 詳細は表紙中面をご覧ください。

★ 国連大学本部	A 「能力育成」プログラム	K UNU-IAS
★ 国連大学本部 ークアランプール	B 「環境と持続可能な開発」 プログラム	L UNU-IIGH
★ UNU-ViE	C オンラインラーニング	M UNU-IIST
★ UNU-ONY	D 「平和とガバナンス」プログラム	N UNU-ILI
★ 国連大学ユネスコ本部事務所	E UNU-BIOLAC	O UNU-INRA ◆ オペレーション・ユニット
	F UNU-CRIS	P UNU-INWEH ◆ オペレーション・ユニット
	G UNU-EHS	Q UNU-MERIT
	H UNU-FNP	R UNU-WIDER
	I UNU-FTP	
	J UNU-GTP	

国連大学提携機関

1 アジア工科大学 タイ(バンコク)	12 国際地球情報科学・地球観測研究所 オランダ(エンスヘーデ)
2 中央食糧技術研究所 インド(マイソール)	13 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 日本(つくば)
3 コーネル大学 米国(ニューヨーク州イサカ)	14 保健人口省国立栄養研究所 エジプト(カイロ)
4 マトグロソ連邦大学 ブラジル(クヤバ)	15 中国科学院、上海生命科学研究院 中国(上海)
5 甘肅省資源エネルギー研究所 中国(蘭州)	16 国立保健研究所 メキシコ(クエナバカ)
6 マックス・プランク科学振興協会、世界火災監視センター ドイツ(フライブルク)	17 タフツ大学 米国(マサチューセッツ州ボストン)
7 地球資源情報データベース ノルウェー(アーレンダール)	18 ボン大学 ドイツ(ボン)
8 光州科学技術院 大韓民国(光州)	19 マドラス大学 インド(チェンナイ)
9 グリフィス大学 倫理・統治・法学研究所 オーストラリア(ネイサン)	20 ナイロビ大学 ケニア(ナイロビ)
10 マヒドル大学 栄養学研究所 タイ(バンコク)	21 アルスター大学 英国(北アイルランド、ロンドンデリー)
11 チリ大学 栄養食料技術研究所 チリ(サンティアゴ)	

国連大学上級職員名簿

国連大学本部

コンラッド・オスターヴァルダー

学長（第5代、2007年9月1日に就任）

ハンス・ファン・ヒンケル

学長（第4代、2007年8月31日で退任）

ラメシュ・タクール

上級副学長、国連大学「平和とガバナンス」プログラム担当

安井 至

副学長、国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム担当

ヤノシュ・ボガルディ

ヨーロッパ副学長（臨時）

フランソワ・ダルタニアン

事務局長

マックス・ボンド

エグゼクティブ・オフィサー、学長室

ジャン＝マルク・クワコウ

国連大学ニューヨーク事務所長

マルコ・アントニオ・ディアス

パリ・ユネスコ国連大学学長代理

国連大学研究・研修センター（プログラム）

ザファール・アディール

国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク
（UNU-INWEH）所長

ヤノシュ・ボガルディ

国連大学環境・人間安全保障研究所（UNU-EHS）所長

イングバル・B・フリドレイフソン

国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム
（UNU-GTP）ディレクター

カール・ハームセン

国連大学アフリカ天然資源研究所（UNU-INRA）所長

ルーク・ファン・ランゲンホーヴ

国連大学地域統合比較研究プログラム
（UNU-CRIS）ディレクター

ホセ・ルイス・ラミレス

国連大学中南米バイオ技術プログラム
（UNU-BIOLAC）プログラムコーディネーター

ジャイラム・レディ

国連大学国際リーダーシップ研究所（UNU-ILI）所長

ジョージ・マイケル・リード

国連大学国際ソフトウェア技術研究所（UNU-IIST）所長

モハメド・サレー・モハメド・ヤシン

国連大学国際グローバル保健研究所（UNU-IIGH）所長

アンソニー・ショーロック

国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）所長

ルーク・ソエテ

国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター
（UNU-MERIT）ディレクター

パトリック・ストーヴァー

国連大学食糧栄養プログラム（UNU-FNP）所長

トゥミ・トマソン

国連大学水産技術研修プログラム（UNU-FTP）ディレクター

A・H・ザクリ

国連大学高等研究所 UNU-IAS 所長

国連大学理事会名簿

国連大学理事会名簿理事 (2007年未現在)

- ジャヤンサ・ダナバラ (スリランカ) (理事会議長)、元国連軍縮担当事務次長 (ニューヨーク国連本部)、元駐ジュネーブ国連大使
- シーカ・アブドゥラー・アル・ミスナド (カタール)、カタール大学学長 (ドーハ)
- パオロ・ブラージ (イタリア)、フィレンツェ大学物理学教授、元フィレンツェ大学学長
- リディア・R・アーサー・プリト (モザンビーク)、エドアルド・モンドレーン大学農耕・森林学部准教授、元高等教育科学技術大臣 (モザンビーク)
- アンジェラ・クロッパ (トリニダード・トバゴ)、クロッパ財団理事長
- フアン・ラモン・デ・ラ・フエンテ (メキシコ)、メキシコ国立自治大学 (UNAM) 学長
- グロリア・クリスティーナ・フロレス (ペルー)、国立サンマルコ大学社会科学部教授 (リマ)
- ルイーズ・フレスコ (オランダ)、アムステルダム大学、国際的視野における持続可能な開発の基盤教授
- エドゥアルド・カリエーガ・マルサル・グリロ (ポルトガル)、グルベンキアン財団評議員、元教育大臣 (ポルトガル)
- 冀復生 (ジー・フーシェン) (中国)、元中国高等技術基礎研究所部長、元国連代表部参事官
- フェディア・キワン (レバノン)、セント・ジョセフ大学、法律政治学部学部長・政治学教授 (ベイルート)
- マルジュ・ロリスティン (エストニア)、タルト大学社会コミュニケーション学教授、元社会福祉担当大臣 (エストニア)
- アンドレイ・マルガ (ルーマニア)、現代哲学・論理学教授、元バベス・ボリヤイ大学学長
- ゴーラム・モハメドバイ (モーリシャス)、国際大学協会 (IAU) 理事長
- オットー・S・R・オンコソング (インドネシア)、地質学者、インドネシア科学研究所 (LIPI) 海洋学研究センター研究教授 (ジャカルタ)
- アキラグバ・ソーヤー (ガーナ)、アフリカ大学連盟事務局長、元ガーナ大学法学部教授兼副学長
- コムラビ・フランシスコ・セド (トーゴ)、元国連教育科学文化機関 (UNESCO) 高等教育局局長 (パリ)、元ロメ大学学長・理事長 (トーゴ)
- ジタ・セン (インド)、インド経営大学バンガロール校、サー・ラタン・タタ・チェア教授、ハーバード大学人口開発研究センター非常勤講師
- 寺田輝介 (日本)、フォーリンプレスセンター理事長、元駐メキシコ、ベリーズ、韓国大使
- エベ・マリア・クリスティーナ・ヴェスーリ (ベネズエラ)、ベネズエラ国立科学研究所 (IVIC) 科学研究部長・上級研究員 (カラカス)

- デビッド・ウォード (米国)、全米教育委員会会長、元ウイスコンシン・マディソン大学学長
- イヴァン・ヴィルヘルム (チェコ共和国)、元カレル大学学長 (プラハ)
- マルガレット・ヴィンターマンテル (ドイツ)、ドイツ大学学長会議議長、ザールラント大学学長 (ザールブリュッケン)
- アリソン・ウルフ (英国)、ロンドン大学キングスカレッジ経営・職業開発教授 (英国)

学長

コンラッド・オスターヴァルダー (スイス)

職務上の理事

- 潘基文 (韓国)、国連事務総長 (米国、ニューヨーク)
- 松浦晃一郎 (日本)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 事務局長 (フランス、パリ)
- カルロス・ロベス (ギニア・ビサウ)、国連訓練・調査研究所 (UNITAR) 事務局長

2007年5月に任期満了となる理事

- ラファエル・ベン・アシュール (チュニジア)、文部省教育改革担当政務次官 (チュニジア)
- アフマド・ジャラリ (イラン)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) イラン政府代表部特命全権大使 (フランス、パリ)
- ピーター・H・カチャビビ (ナミビア)、ナミビア共和国駐ベルギー・EU大使、元ナミビア大学副学長
- ジョゼ・ライムンド・マルティンス・ロメオ (ブラジル)、ブラジル大学学長
- ドロシー・L・ンジュマ (カメルーン)、プエア大学副学長 (カメルーン)
- ジョセリーヌ・ペラール (フランス)、ブルゴーニュ大学気候学研究中心 (UMR CNRS) 教授 (フランス、ディジョン)
- ダクマール・シバンスキ (ドイツ)、チューリンゲン州議会議長、元チューリンゲン州科学研究芸術大臣 (ドイツ、エルフルト)
- パップ・タイバレ (フィンランド)、国立福祉保健研究開発センター (STAKES) 所長 (フィンランド、ヘルシンキ)
- フアン・ベラ・バルデス (キューバ)、ハバナ大学学長
- リュドミラ・A・ベルビツカヤ (ロシア連邦)、サンクトペテルブルグ国立大学学長



UNITED NATIONS
UNIVERSITY



国際連合大学 広報部
〒150-8925 東京都
渋谷区神宮前 5-53-70
Telephone: 03-5467-1212
Fax: 03-3499-2828
E-mail: mbox@hq/unu.edu
Website: <http://update.unu.edu>

ニュースレター : <http://update.unu.edu>

国連大学は ISO14001 の認証を取得しています。
J75-05-08